

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 318/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	パラワン州プエルトプリンセサ市地内タグンバイ入植地				
2.調査名	パラワン南部農地開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	15,102	内貨分 9,079	1)	22,506
			2)	46,025		2)	23,519
			3)			3)	6,023
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容					
4.分類番号		タグンバイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目指し基盤施設等の整備を行う。 定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。 (第1段階開発事業) (第2段階開発事業) 水源施設・溪流取水工 1式 水源施設・貯水施設 200万トン 灌漑施設・幹線水路 4.21km 農道施設・支線農道 2.92km 支線水路 10.5km 末端灌漑排水施設 1式 付帯構造物 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 排水施設・幹線排水路 1.8km 農業施設 1式 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落					
5.調査の種類	F/S						
6.相手国の 担当機関	農地改革省	8.S/W締結年月	1993年 3月			計画事業期間	1) 1995. -1997. 2) 2007. -2015. 3)
7.調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域約3000haの詳細地形図(1/4000)の作成	9.コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ (株) パスインテリテック		4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.30 FIRR 1) 18.00 2) 17.10 2) 18.20 3) 3)
			条件又は開発効果		・政府所有地を農地改革により農民に土地を配分するもので、今後のモデル事業となるもの。 ・20年後の受益者数は4,200人を計画。水田開発430ha、畑地開発160ha、計590haを8%以内の重力灌漑可能面積として計画している。 ・農民の営農知識、技術の向上のため、NGOの支援が必要であると同時に受益者組合を設立し、自主管理を行わせたいが、そのため関係省の事前準備が必要である。		
10.調査団	団員数	11					
	調査期間	1994.1-1995.2(14ヶ月)					
	延べ人月	43.86	19.70				
	国内	24.16					
	現地						
11.付帯調査・ 現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定点測量、地形図作成等						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	220,932 (千円)		5.技術移転	①OJT ②報告書とりまとめの協同作業			

外国語名 Development of Viable Agrarian Reform Communities in Southern Palawan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	ドイツ政府の資金援助により事業実施中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 1995.8.4にフィリピン国政府ICC（技術調整委員会）理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。 （平成7年度現地調査） 1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款融資が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。 （平成9年度在外FI調査） 1996年にドイツ政府に対し資金協力が要請されたが、まだ検討されていない模様。 （平成10年度国内調査） 当プロジェクトは、過去に実施されたハラハラ地区農地開発計画と内容が似ている。ハラハラプロジェクトでは、ポストハーベストの施設が近代的、大規模すぎて農民に利用されず、農道が他の目的に利用されている。こうしたハラハラプロジェクトの状況に基づき、日本政府は当プロジェクトを不採択としており、当プロジェクトが日本ODAとして採択される見込みは低い。一方、DARは当プロジェクトに高い優先順位を与えており、ドイツ援助へ当プロジェクトはふりわけられ、一部工事はスタートしている。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 117/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏				
2. 調査名	メトロマニラ上下水道総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1 million peso	1)	416	内貨分	1)	2)
			2)	159	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/公益事業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 第3次水道拡張事業：計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m ³ /日の水道施設を拡張建設する。 2) 老朽管更新事業：現状の高い漏水率（約50%）を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。 3) 経営計画・管理強化事業：経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System; MWSS)						
7. 調査の目的	1) 上下水道・衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道・衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転						
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 監査法人トーマ	1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。 2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。 3) 経営の非効率性を改善することができる。 4) 非効率部門の整理、改善が必要である。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1994.11-1996.2(16ヶ月)					
	延べ人月	81.90					
	国内	12.20					
	現地	69.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策・戦略・組織及び 実施能力の分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	301,676 (千円) 274,412	5. 技術移転		①研修員受け入れ：2名 ②セミナー：2日間-100名 ③報告書の作成・日本での研修：2名			

外国語名 Waterworks and Sewerage System in Metro Manila

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		技術協力(ミニプロ)の実施。	
3.主な情報源		C/P s 研修員の来日の際のブリーフィング等。	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上下水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)されている。ただし、本調査で提案されたプロジェクトについては民営化主体により実施されていない。</p> <p>(1) 第三次水道拡張事業 (平成8年度国内調査) FISの実施に係る準備中</p> <p>(2) 老朽管更新事業 (平成8年度国内調査) 次段階調査: 1994年11月19日~12月10日 ミニプロジェクト「無取水低減化対策」事前調査 資金調達: 1995年1月30日~98年1月29日 ミニプロジェクト「無取水低減化対策」</p> <p>(3) 経営計画、監理強化事業 (平成8年度国内調査) サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために資金調達が行われる予定。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 118/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン地域9州 (サンバレス、リサール、オリエンタル・ミンドロ、オキシデンタル・ミンドロ、アブラ、イロコス・ノルテ、イロコス・スル、バタンガス、ヌエバ・ビスカヤ)			
2. 調査名	地方水供給・下水・衛生セクター計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	189,593	内貨分	1) 2)
			2)	653,878	外貨分	
3. 分野分類	公益事業/公益事業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集 2. 農村部給水・屎尿処理 3. 県別セクター事業部門組織化 4. 上記1,2の実施に必要な住民組織化				
5. 調査の種類	M/P	*提案プロジェクト 1) 1996~2000 2) 2001~2010				
6. 相手国の 担当機関	内務地方自治省	7. 調査の目的 9県の上下水道・衛生施設整備のマスタープラン作成				
8. S/W締結年月	1993年 11月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	[必要条件] ①各県議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設 ②各県及び県下各自治体による地方交付税の一定額の拠出 ③国による内外からの資金確保				
10. 調査団	団員数	[開発効果] 各県におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道・衛生セクターの普及率向上				
	調査期間	1994.8-1996.2(19ヶ月)				
	延べ人月	63.97				
	国内	1.70				
	現地	62.27				
11. 付帯調査・ 現地再委託	オリエンテーション・ワークショップ 開催(8回) 水質分析					
12. 経費実績 総額	248,247 (千円)	5. 技術移転				
コンサルタント経費	234,885	①OJT: 6~7名×9県×4回 (3~4日/回) ②研修員受け入れ: 30日間-2名 ③セミナー (OJTと同じ) ④報告書の作成: 5名				

外国語名 Preparation of Provincial Water Supply, Sewerage and Sanitation Sector Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>世銀が主導して当該計画を全県について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。</p> <p>世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種別計画策定の見本としても世銀に活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期開発投資計画 (MTDIP 1999-2025) の策定に活用された。</p> <p>実施計画： 「水供給、衛生プロジェクト (WSSP)」 期間/1998年～2002年 内容/水供給、衛生、機材支援、機関支援 資金調達/22次円借款で565.09百万ペソ</p> <p>(平成10年度国内調査) 対象となった9州のうち、州当局の受入れ体制（州当局の組織化、議会の承認等）や関係自治体の参画意欲、事業規模等を勘案し、事業化が有望と考えられる4～5州（都市域を除く地方農村部）を対象にSAPS (SAPROP予算が不足の為、既往案件に対するSAPSの一部として実施) が、実施され、DILGを受け入れ窓口とするL/A締結に向けて諸手続が進行中であり、1999年度中に締結予定である。</p> <p>なお、都市型水道事業は従来からJICA開調に基づきLWVAを受け入れ機関とし、各Water District に対するOEFCFローンの提供が実施されており、既に5次にわたって実施されている。本調査の対象県に含まれるWater Districtについても同様の措置がとられると思われる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 116/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国 中部ルソン			
2. 調査名	中部ルソン開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	3,356	内貨分	
			2)		外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	貿易工業省 (DTI)					
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定。					
8. S/W締結年月	1993年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)					
10. 調査団	団員数					15
	調査期間					1993.9-1995.8(24ヶ月)
	延べ人月					
	国内	87.65				
	現地	12.97				
	現地	74.68				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット解析					
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員受け入れ：2～3週間・計4名 ②セミナー：約500名 ③報告書の作成 ④調査用資機材の研修：約2週間・5名			
総額	407,695 (千円)					
コンサルタント経費	389,277					

外国語名 West Central Luzon Development Program

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、民間資金、BOT、OECF (平成10年度国内調査) 1998年9月7日 L/A 141億3,600万円 「中部ルソン灌漑計画」 実施状況： (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの40%程度を実施中、もしくは実施済。残りのプロジェクトは詳細調査の準備中。実施中の主なプロジェクトは以下の通り。 スービック港開発計 (RP-1) スービック工業団地 (RP-2) エルモサ農工業団地 (RP-5) クラーク国際航空複合施設 (RP-6) 北ルソン高速道路延長 (RP-12) カセクアン多目的プロジェクト (RP-22) いくつかの提案プロジェクトについては中部ルソンプロジェクト開発アクションセンター (CLPDAC) によりプレF/Sが実施されている。ホリスティック取水プロジェクト、取壊後処理・交易施設建設、廃棄物管理改善プロジェクト、カンデラリア漁業学校改修、ウアコン湖漁業開発の各プロジェクトのプレF/Sが終了した。
2.主な理由	円借款等で提案プロジェクトの事業化実現 (平成8年度現地調査)。		
3.主な情報源	①、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部ルソン成長回廊に関する大統領コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部ルソン投資調整協議会、プロジェクト開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。 提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、概ねプロジェクトの約4割は何らかの形で開始されているという状況である。OECFが関わるものとして次のものがある。 ・クラーク国際航空複合施設及びクラーク工業団地・ドライポート (事前調査) ・パンバンガ・デルタ灌漑開発 (1991年7月L/A94億2700万円 10,500ha 実施中) ・ポンプ灌漑試験事業 (1996年既存の井戸等の調査済で融資予定) ・地方給水公社上水 ・ピナトポ山再定住地、総合訓練・生計・組織化プログラム (Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月L/A 253億8,000万円) ・スービック環境開発プログラム (1996年コミットメント決定) 資金調達： (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A スービック自由港環境整備事業 1,034 (百万円) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック・テクノパーク・コーポレーション (スービック湾都市開発庁、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社) がテクノセンターと工業団地を開発している。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中部ルソン地域開発計画 (1995-1998) の策定に活用された。 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 中部ルソン開発計画 (CLDP) のアップデート 実施機関/中部ルソン成長回廊大統領コミッション コンサルタント/21st Pacific Century Management 調査内容/ 特に工業、観光セクターにおける変化に対応するため ①工業、貿易、観光の現状分析 ②開発のための可能性と阻害要因の解明 ③関連省庁の開発計画の見直し ④優先戦略、プロジェクトの選択 JICA提案との相違点/観光や農業セクターの成長可能性も視野に入れた。また対象地域以外も統合。			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 327/95

作成 1996年 7月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			
1.国名	フィリピン		1.サイト 又はエリア	カビテ州内の5地区		
2.調査名	カビテ水供給計画		2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000 mil.Peso)	1)	183	内貨分
3.分野分類	社会基盤/水資源開発			2)		
4.分類番号				3)		
5.調査の種類	F/S		3.主な事業内容			
6.相手国の担当機関	地方水道公社 (LWUA)		水源井の掘削 (F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削) 揚水ポンプの設置 配水管の敷設 貯水槽の設置 滅菌装置の設置			
7.調査の目的	カビテ州のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する。		*上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定			
8.S/W締結年月	1993年 11月		計画事業期間	1)	2)	3)
9.コンサルタント	国際航業 (株) 日本上下水道設計 (株)		4.フイージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10.調査団	団員数	9	条件又は開発効果			
	調査期間	1994.3-1995.6(16ヶ月)	本事業の受益人口は2005年時点で計154,000人、給水量は日平均計27,830m ³ と予想されている。この開発により近年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規制のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。			
	延べ人員	47.47	*計画事業期間：フェーズI 1997年まで フェーズII 2001年まで			
	国内	12.77	*EIRR 15~31%			
	現地	34.70	FIRR 16~19%			
11.付帯調査・現地再委託	水質分析、井戸台帳作成、初期環境調査、試験掘及び揚水試験等、水文調査・揚水量調査、環境影響評価					
12.経費実績	233,557 (千円)		5.技術移転	①OJT：約7ヶ月間 計6名 ②研修員受け入れ：40日間 1名 ③調査用資機材の研修：20名		
総額	217,897					
コンサルタント経費						

外国語名 Cavite Water Supply Development Study

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	タガイトイ市にてOECFローンにより事業実施中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度在外FDI調査) (平成10年度国内調査) プロジェクト進捗状況は以下の通り。2地区(ナイク、タンザ)で実施が遅れている理由として、資金不足、掘削許可取得問題、不適切な井度開発があげられる。 (1) G.マリアノ・アルバレス 資金調達: 4.5百万ペソ 工事: 1998年 掘削とサービス地域拡大開始予定 (2) メンデス 資金調達: 4.8百万ペソ 工事: F/Sで掘削した井戸を生産井としている。 (3) ナイク 実施プログラムの準備中。 (4) タガイトイ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円(地方都市水道整備事業(V)) 11都市の工事費及びコンサルタント料を含む、タガイトイ市の工事費は約2億円。 *プロジェクト内容: 水道施設の建設、拡張・改良及びコンサルティングサービス。 工事: (平成10年度国内調査) 1997年10月~2001年10月 (5) タンザ 実施プログラムは策定されたが資金(48.13百万ペソ)未調達。		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 326/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ミンダナオ島		
2. 調査名	日比友好道路修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 200,240	内貨分 113,960	2) 3) 86,280
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	外貨分		
4. 分類番号		日比友好道路ミンダナオ島区間 (ソバタ・ターミナル〜ダバオ・バイパス終点、403.4 km) の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。			
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復 213.88 km ・路肩改良 470.48 km (片側延長) ・排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) ・橋梁修復 89橋 ・法面防護 76ヶ所 ・洪水対策 18ヶ所 			
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省	7. 調査の目的 日比友好道路のミンダナオ・セクションのうち、ダバオ〜スリガオ間の修復計画のF/S調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1) 1995. -2002. 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 30.50 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数 調査期間 1994.3-1995.6(16ヶ月) 延べ入月 国内 56.30 現地 1.10 55.20	条件又は開発効果 [条件] 外貨分の潜在為替レート1.2、未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。 [考慮した便益] 車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、復旧費の節減、地価の上昇 [開発効果] ①公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 ②治安の改善 ③地域開発			
11. 付帯調査・ 現地再委託	舗装調査、交通調査、自然条件調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 216,628 (千円)			
		5. 技術移転	①OJT: 1994.4-6、1994.8-1995.3 - 計29名 ②報告書の作成: 29名		

外国語名 Pan-Philippine Highway Improvement Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	円借が決定し、工事に向けて準備中である（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1995年8月～1997年3月 D/D「日比友好道路改良計画」(PHL/S 402/96) 1997年7月～1998年2月 道路維持管理計画調査 (OECDローンのコンサルティングサービスに含まれる)</p> <p>(1) 日比友好道路修復計画 I 本事業は日比友好道路のうちミンダナオ島のタボンタボン-サンフランシスコ間、ラングキラアン-モンカヨ間、タグム-カルメン間の各区間の修復、改良工事(約97km)を行うものである。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1995年8月 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業II) 1997年3月18日 L/A 76.83億円(日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業I) (平成9年度国内調査)</p> <p>*事業内容 パッケージ 5,6,7,8,13,17(延長97km) 舗装修復 81.8km 路肩修復 165.1km 側溝 52.6km 橋梁修復・架替え 24橋 法面保護 35ヶ所 洪水対策 1ヶ所</p> <p>現在コントラクターの資格審査中。 1998年2月 入札予定 1998年5月 工事開始予定 残りの工区については、22次以降の円借款で逐次実施される予定である。</p> <p>*本件のD/D「日比友好道路改良計画(S402/96)」参照。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 7月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 207/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北部パラワン全域、プスワンガ西部地区、エルニド北部地区			
2. 調査名	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	204,000	内貨分 61,000	外貨分 143,000
			2)	300,000	90,000	210,000
3. 分野分類	観光/観光一般	F/S	1)	226,000	内貨分 68,000	外貨分 158,000
			2)	7,800	2,300	5,500
			3)	8,300	5,800	2,500
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①環境保全、修復 ②観光関連インフラ整備 (計画事業期間) ①1998-2010 ②1998-2010 <F/S> ①観光関連地域インフラ整備(空港、港湾道路等交通施設、供給処理施設) ②環境保全、修復、管理 ③コミュニティ整備、人材訓練 (計画事業期間) ①1998-2005 ②1998-2005 ③1998-2002				
6. 相手国の 担当機関						
7. 調査の目的	無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	1995年 3月					
9. コンサルタント	(株) 7&7 (株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2)	25.00 FIRR ¹⁾ 2)	
10. 調査団	団員数	18	条件又は開発効果			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.11-1997.2(16ヶ月) 12.15 70.03	【条件】 <M/P> ①ECAN土地利用ゾーニング策定 ②環境保全、修復のための財源確保(観光客を対象とした環境税の創設) ③地域社会の開発への参加 <F/S> ①ECAN土地利用ゾーニング策定と法制化 ②事業実施体制の確立 ③環境管理、観光地区運営管理システムの確立 【開発効果】 現在零細な漁業と農業で生計をたてている地域社会に直接雇用、物品購入等によって、現金収入機会が増大。地域インフラ整備による地域経済開発が促進、環境税により地域自治体収入が増大。但し、地元の対応能力を高めないと効果は発揮しない。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然/社会環境現況調査(海洋生態系調査、陸上生態系調査、社会環境(関連コミュニティ、社会経済)調査、社会環境(先住民、少数民族)調査、市場調査)、航空映像、モザイク図作成、ビデオ作成、地域社会調査(アンケート)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	378,557 (千円) 352,793	5. 技術移転	①持続可能型観光開発のコンセプトと計画策定方法 ②環境調査と分析方法			

外国語名 Environmentally Sustainable Tourism Development Plan for Northern Palawan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	円借款要請に提案事業が含まれている(平成10年度在外事務所調査)。				
4. 主な情報源	①				
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (平成9年度国内調査) 1997年4月に最終報告書が観光省(DOT)に提出された。 その後最終報告書に基づくセミナーの実施が要請され、これを受けてJICAはセミナー/ワークショップを11月に実施した。 DOTではF/S対象の2地区(プスワンガ西部とエルニド北部)の事業化を図るべく、引続き円借款によるE/Sの実施に向けて手続を行っている。今年中にはDOTからNEDAへ申請が出される予定である。 (平成10年度在外事務所調査) NEDAのInvestment Coordinating Committee Technical Board (ICCTB)は、本調査で提案された環境管理計画を第23次円借款要請に含めている。					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サコビア-バンバン川流域及びアバカン川流域			
2. 調査名	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 113,365 内貨分	34,010 外貨分	79,355
			2) 40,202	14,071	26,131	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		F/S	1) 113,365 内貨分	34,009 外貨分	79,356
			2) 40,202	14,071	26,131	
			3)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①サコビア-バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) ②アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム群、河道改修)				
6. 相手国の担当機関		<F/S> ①サコビア-バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) ②アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム 3基、河道改修)				
7. 調査の目的	ピナツボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画(対象地域: サコビア-バンバン/アバカン川及びその流域)に関する緊急提言及びM/Pを策定し、優先計画のF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1993年 3月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)パシフィック・コンサル					
	計画事業期間		1) 1995. -1999. 2) 3)			
4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR	1) 16.40	FIRR	1) 24.10
			2) 3)	2) 3)		
10. 調査団	団員数	17				
調査団	調査期間	1993.11-1996.5(42ヶ月)				
	延べ人月	131.93				
	国内 現地	45.63 86.30				
11. 付帯調査・現地再委託	水位観測機器設置費用、河床材料調査、GIS運用指導、泥流シミュレーション、衛星写真解析、ハザードマップ作成、河川地形分類図作成、環境影響調査、地質調査、地形測量、航空写真撮影					
12. 経費実績	総額 1,290,081 (千円)		5. 技術移転			
コンサルタンツ経費	514,572		①日本における砂防施設の視察 ②泥流解析・地理情報システムの概要把握			

外国語名 Flood and Mudflow Control for Sacobia-Bamban/ Abacan River from Mt.Pinatubo

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(2) アバカン川流域 (平成9年度国内調査) アバカン川は下流にてバシグ・ポトレロ川と合流し、バサク・グアグア川となってマニラ湾へ流出している。しかしながら、バシグ・ポトレロ川の泥流被害は下流へ拡大しており、バサク・グアグア川の河道改修なしでアバカン施設建設を実施することは困難である。</p> <p>(平成10年度国内調査) アバカン川流域は下流でバシグ・ポトレロ川と合流し、その後マニラ湾へ注いでいる。しかしながら、1998年現在もバシグ・ポトレロ川流域の土砂堆積(河床上昇)は顕著であり、このためアバカン川の流水の排水不良を引き起こしている。従って、アバカン川洪水防衛施設建設は、バシグ・ポトレロ川の洪水防衛施設の実施が前提となる。このため、公共事業道路省はバシグ・ポトレロ川の洪水防衛施設の実施が最緊急課題であるとして、円借款による事業実施を念頭に各関係諸機関へ説明中である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) OECSローン(「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」、予定融資額:33億7,400万ペソ)によりバシグ・ポトレロ川洪水防衛施設が実施される予定である(1999年10月~2003年12月)。</p>
3.主な理由	OECSローンで実施中(平成9年度国内調査)。				
4.主な情報源	①				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) (1) サコビアーバンバン川流域 資金調達: 1996年3月29日 L/A 69.11億円「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) 第1工区(バンバン川下流域河川改修) 1) バンバン川下流域河川改修(河道延長15.8km) 2) 既存洪水防衛施設の修復、河道掘削および浚渫(1.4百万m³) 第2工区(サコビアーバンバン川河川改修) 1) マスカップ砂防ダム(堤頂長450km、堤高14m) 2) サコビアーバンバン川河道掘削(流路幅110m、水路長5.2km、開削量2.4百万m³) 3) バンバン川河道掘削(流路幅170m、水路長10km、開削量2.0百万m³) 第3工区(国道3号線復旧) 1) バンバン橋(スパン長177m)の建設 2) マバラカット橋(スパン長156m)の建設 3) 国道3号線(3km)の建設</p> <p>次段階調査: 1996年12月 詳細設計開始</p> <p>工事: 第1工区 工期:1998年5月着工 1999年11月完工予定 進捗率 1999年1月末時点17% 業者:China International Water & Electric Corp./Grace Const. (JV) 第2工区 1997年11月着工 1999年11月完工予定 進捗率 1999年1月末時点62% 業者:韓国大宇建設(Daewoo Construction)及び現地業者(Dimson)のJV 第3工区 1997年7月着工 1998年6月完工 業者:Mitsubishi Heavy Industries Ltd./J.H.Pajara Const./R.D. Policarpio Co., Inc. (JV) 完工後の状況: 第3工区については現在12,000台/日が通行されている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 206/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	バコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスビ空港及びそれら周辺地域		
2.調査名	主要地方空港整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	95,438 内貨分	44,203 外貨分 51,235
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		<M/P> ・イロイロ、レガスビ空港の新空港候補地調査 ・現タクロバン空港の開発 <F/S> ・バコロド新空港建設 (計画事業期間) <F/S> 1997年12月～2002年6月			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的	バコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスビ空港など、地方空港整備のM/P (目標年次:2015年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してF/S調査(目標年次:2000年)を実施する。				
8.S/W締結年月	1995年 10月				
9.コンサルタント	(株)パシフィック・エアー・ラインズ (PCI) 朝日航空 (株)	計画事業期間		1)	2)
		4.フイージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10	団員数	10			
調査団	調査期間	1996.3-1997.3(12ヶ月)			
	延べ入月	39.87			
	国内 現地	20.87 19.00			
11.付帯調査・ 現地再委託	付帯調査: 空中三角測量、航空写真-検定 現地再委託: 地質調査、環境現況調査、空中 写真撮影、測量	条件又は開発効果 [条件] <F/S> ・新空港の中期開発計画に対するフィリピン国政府の承認 ・資金調達に必要な調整 ・ATOおよび関係機関の委員会設置 ・設計、入札図書作成等のためのコンサルタント雇用 ・関係政府機関との調整 ・新空港予定地および周辺の住民制限等 ・空港の財務体質改善のため、諸料金の水準の見直し [開発効果] バコロド空港開発による経済的內部収益率は4空港のうち最も高く、さらに新空港に移転することで、航空機騒音等周辺環境への問題を少なくすることができる。 なお、バコロド新空港建設は、ネグロス・オキデンタル州における効果的・効率的ならびに継続可能な空港整備体制政策であり、州中だけでなくフィリピン国における航空交通の確保に寄与するものである。			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	170,311 (千円) 120,361	5.技術移転 バコロドであるパシフィック・エアー・ラインズとスリランカ・エアラインズのうち、前者がプロジェクトマネージャー、パシフィック・エアー・ラインズがプロジェクトマネージャーを務め、パシフィック・エアー・ラインズにわかれ、パシフィック・エアー・ラインズが現地調査および資料収集等において調査団と共同作業を行った。調査団はこれらの機会およびパシフィック・エアー・ラインズへの各種説明・協議などを通して技術移転に努力した。			

外国語名 Selected Airports Master Planning Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1998年9月OECFローン締結（平成10年度国内及び在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1999年3月～2000年3月 「幹線空港建設事業連携実施設計調査」（OECFとの連携D/D）</p> <p>資金調達： （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） 1998年9月 L/A 57.28億円 幹線空港開発事業 (I) 融資事業内容：1) 現存のパコロド空港及びタクロバン空港の緊急改修、2) 新パコロド空港（Silay City）建設、 3) 入札のためのコンサルティングサービス、施工管理。</p> <p>（平成9年度国内調査） 本調査のFS対象空港である新パコロド空港およびM/P対象空港の一つである既存タクロバン空港について、 OECFが円借の審査を行った（1997年9月）。L/Aが1998年第1四半期に締結され、詳細設計が開始される見込み。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	第5管区アルバイ州の中にあるカマリグ及びダラガ両郡の41村 (106km ²)		
2. 調査名	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		①カマリグ低地水田モデル開発計画 灌漑開発130ha、農道、生産流通センター、給水、農業普及 ②ダムNo2低地水田モデル開発計画 灌漑開発395ha、農道開発、農業普及、給水開発、生産流通センター ③マゴゴン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農村給水(深井戸)1ヶ所、農協確立、農業普及 ④サンラモン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農業普及、深井戸2ヶ所、農協確立 ⑤農村道路改良及び給水施設改修計画 農道改良 19.8km、給水改修 2ヶ村 ⑥農業支援改善計画 ATI/FTC/BUCAF訓練センター改善計画、州農業普及事業改善計画、郡農業普及事業改善計画 提案プロジェクト予算 ①1,839 (うち内貨分833/外貨分1,006) ②6,423 (2,650/3,773) ③1,418 (638/780) ④1,384 (617/766) ⑤4,882 (2,288/2,594) ⑥348 (77/271)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	マニラ南東部レガスピ管区7つの市町の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1995.8-1997.1(18ヶ月) 延べ人員 国内 64.96 現地 24.00 40.96	条件又は開発効果 EIRR ①19.9 ②9.9 ③24.0 ④34.2 <勧告または前提条件> ①モデル開発事業のEIRR一部低いものもあるが、水資源の均等配分、社会的地位と開発機会の不均衡を是正する観点から、事業を実施することが望ましい。 ②事業実施組織はアルバイ州政府内におき、州政府の計画実施能力を高めることを提案する。 ③事業実施組織はダムNo.2計画実施によって発生する住民小作農の移転問題、土地の補償に十分配慮し、住民移転先の必要施設整備はダム建設前に終了する必要がある。 ④本事業の成功は農民組織の長期的存続に関わっている。農民新組織の設立、既存組織の強化、その他の農業支援事業の実施は事業期間中、継続的に支援される必要がある。 <開発効果> 生産便益: 農産物 5,104千ペソ、養鶏 356千ペソ 収穫後処理施設整備の便益: カマリグ地区 366千ペソ、ダムNo2地区 851千ペソ、 マゴゴン地区 734千ペソ、サンラモン地区 1,661千ペソ 農道改良事業の便益: 輸送費節減費 29.5百万ペソ 給水便益: 234千ペソ 受益者数: 11,851人			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、土壌調査、農業経済調査、地下水試験、地質・土質、空中写真撮影、地上測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,514 (千円) 301,618	5. 技術移転	日常の調査作業を通じて各専門分野に関わる技術移転。農村社会調査、農民集会以外の開発計画に関わる説明・協議をカウンターパートが主体的に参画し、計画内容及び立案方法の理解を深めた。		

外国語名 Western Legazpi Irrigation and Rural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源			①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 一部地域については、農地改革インフラ整備支援事業（ARISP）の2期事業（OECF融資）にての実施をフィリピン政府は検討中。緊急を有する事業については無償資金協力にて実施することを検討している。 (平成10年度国内調査) 日本政府はフィリピンの滞留案件への無償協力には積極的ではないため、フィリピン政府は無償案件としての事業実施は難しいという判断から、有償案件として検討中である。				

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 402/96

作成 1997 年 6 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ミンダナオ島 リージョンXI及びXIII		
2. 調査名	日比友好道路改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	194,450	内貨分 101,600 外貨分 92,850
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)		
4. 分類番号			3)		
5. 調査の種類	D/D	3. 主な事業内容			
6. 相手国の 担当機関		<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復、改良 24103km ・路肩改良 755.6km (片側延長) ・排水施設改良 ・橋梁架換、修復 74橋 ・法面防護 73ヶ所 ・洪水対策 15ヶ所 			
7. 調査の目的	主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ島のセクション(バタ・フェリタミからダバオ・パイパスの終点に至る延長約403.4km区間)の改良計画の実施設計(D/D)を実施する。	(計画事業期間) 1998～2003年			
8. S/W締結年月	1995年 7月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 29.60 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1995.8-1997.3(20ヶ月) 延べ人月 国内 106.50 現地 1.50 現地 105.00	条件又は開発効果 【条件】 ①緊急事業であり、早期実施を図ること ②環境に十分配慮し工事を実施すること ③メンテナンスの強化 【開発効果】 ①公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 ②治安の改善 ③地域開発			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、土質調査、設計図面作成、環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	313,529 (千円) 243,521	5. 技術移転	0/0		

外国語名 Pan-Philippine Highway Improvement Project (Mindanao Section)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	円借が決定し、工事に向けて準備中である（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>JICA F/S調査「日比友好道路修復計画 (PHL/S 326/95)」のD/Dである。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 全19パッケージのうち、6パッケージが21次OECE案件として採択された。 1997年3月17日 L/A「日比友好道路修復計画 (I)」76.83億円 現在コントラクターを選定中</p> <p>工事： 1998年5月頃 開始予定</p> <p>残りのパッケージは23次以降のOECE借款により実施の予定。</p> <p>残工事の見通し： (平成10年度国内調査) 全19パッケージのうち8パッケージ（パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16）については23次のOECE借款での実施を要請、残りの5パッケージについては25次OECE借款に要請予定である。23次OECE借款の要請額は75.9億円であり、アブレイザルは1999年1月～2月の予定である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	イロコス・ノルテ州 ラオアグ川流域 面積1,350km ²		
2. 調査名	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 7,355 内貨分	外貨分	
			F/S 1) 5,184 内貨分	2,638	外貨分 2,546
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(M/P) 水路改修工事 砂防工事 (F/S) 水路改修工事 橋梁工事 砂防工事 [計画事業期間] (F/S) 2年間			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省計画局				
7. 調査の目的	フィリピン国の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防及び洪水防御に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 11月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルティング (株)パシフィック・コンサル	計画事業期間			
		1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 31.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[条件] (F/S) 河川状況のモニタリング 施設の改善 水源地の管理 水防活動の推進 水理実験 [開発効果] 洪水被害の低減 (計画規模1/5年)			
	延べ人月				
国内	88.00				
現地	30.50				
	57.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	洪水氾濫・被害調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	573,943 (千円)	5. 技術移転			
	557,345	OIT セミナー カウンターパート研修 (1ヶ月)			

外国語名 Sabo and Flood Control in the Laoag River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	最優先プロジェクトとして国家中期投資計画に含まれている（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 （平成10年度国内調査） 終了して間もないため、特に具体的な動きはないが、同地域の洪水防御は公共事業道路省（DPWH）の最優先プロジェクトとして国家中期投資計画（1993～1998年）に含まれている為、今後、事業実施に向けた動きが期待される。				

案件要約表 (F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 313/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全土		
2. 調査名	辺境地貧困農民対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 10,300	内貨分	1) 2) 3)
			2)	外貨分	
			3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		上記提案プロジェクト予算は4地区分である。			
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> - 営農、栽培改善計画 - 農業基盤施設改善計画 - 農村社会基盤施設改善計画 - 収穫後処理施設改善計画 - 農民組織改善計画 - コミュニティの社会的能力向上計画 			
6. 相手国の担当機関	農地改革省	[計画事業期間] 7年間 F/SのEIRR 9.0~19.0%			
7. 調査の目的	1987年制定の総合農地改革計画(CARP)を広く支援するため、その主対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地、安定的な水源が無い等の条件下での、農民の定着、農業生産性向上を通じ、貧困緩和、生活水準向上等の推進を目的としたF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) ポジティブコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1996.2-1997.4(15ヶ月) 延べ入月 国内 現地	[条件] - 事業実施の妥当性 - 事業実施に対する緊急性及び優先度 - ガイドラインによる事業計画の策定 [開発効果] - 貧困の解消 - 地区への定住 - 生産性の向上			
11. 付帯調査・現地再委託	農村社会状況調査、地形図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	311,612 (千円) 307,546	5. 技術移転	地域開発、灌漑・排水、農村社会、農民組織及び普及、農業経済/事業評価、畜産、農産加工、環境、測量		

外国語名 Development of Agrarian Reform Communities in Marginal Areas

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	無償要請をNEDAに提出済(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件の無償資金協力としての要請は、開発調査実施中より先方政府機関(DAR)の希望であり、開発調査においてF/S対象地区として調査が行われた4地区についての無償要請は1997年5月30日DARよりフィリピン国家経済発展庁(NEDA)に提出され、平成11年度無償案件としてロングリストに載せられたが採択されず、現在平成12年度案件として準備中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡		
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=SG\$2.16	1)	24,937	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		シンガポール海峡にある 4 か所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。 工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4 浅瀬合計 484,000m ³ (面積 165,000m ²) 月間揚土量 7 m ³ グラブの場合 合計約 38,500m ³ 13m ³ グラブの場合 合計約 89,900m ³			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局				
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算				
8. S/W 締結年月	1978 年 7 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	【開発効果】 本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。			
10. 調査団	団員数	2			
	調査期間	1978.8-1979.3(6ヶ月)			
	延べ人月	32.50			
	国内	13.13			
	現地	19.37			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,172 (千円) 113,950	5. 技術移転			

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

ASE SGP/S 101/78

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	渡渡は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実現。
状況 1992年 渡渡工事完工		

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 301/86

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	シンガポール	1.サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			
2.調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	770	内貨分	
			2)	2,160		
			3)		外貨分	
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容				
4.分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナ機構部：部分補修（5年）、全面補修（10年） ・アンテナ電気駆動制御部：デバイス置換（5年）、取換（10年） ・高電力送信部：追加（10年） 				
5.調査の種類	F/S	上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長				
6.相手国の 担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore					
7.調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサI地球局の補修計画の策定					
8.S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1)1985.8-1986.1	2)	3)	
9.コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)	4.フイージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2)	
		条件又は開発効果		3)	3)	
10.調査団	団員数	<ul style="list-style-type: none"> ・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討 IRRは評価せず。				
	調査期間					1986.3-1986.7(5ヶ月)
	延べ人月					
	国内	7.64				
	現地	5.40				
	現地	2.24				
11.付帯調査・ 現地再委託	なし					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	26,641 (千円) 18,662	5.技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供			

外国語名: Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		①既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 ②インテルサットのアンテナの技術基準の変更。
3. 主な情報源		①、② Telecommunication Authority of Singapore
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止理由： アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。		

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	シンガポール	1.サイト 又はエリア	ニュータウン2カ所 (アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントサ島ルート、オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリナバレードルートの5路線		
2.調査名	都市交通改善計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分	
4.分類番号		3.主な事業内容			
5.調査の種類	F/S	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。 ①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部 (構造物、駅、ヤード) の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画			
6.相手国の 担当機関	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Min. of National Development	7.調査の目的 新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討			
8.S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1)	2)	3)
9.コンサルタント	(株) T&M (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10.調査団	団員数 11 調査期間 1987.8-1988.11(15ヶ月) 延べ人員 国内 53.23 現地 8.70 44.53	条件又は開発効果 【条件】 幹線システムとのスムーズな接続 【開発効果】 ①環境改善効果 (大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進 技術的、経済的にはフィージブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィージブル。			
11.付帯調査・ 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成	5.技術移転 新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	221,263 (千円) 195,078				

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<p>(平成5年度在外事務所調査) 本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。</p>
2. 主な理由	<p>Bukit Panjan地区について、民間企業が入札(平成8年度国内調査)。</p>	<p>(平成6年度国内調査) 1989年に開通したMRT(都市鉄道)の利用が定着し、フィーダーサービスの充実が一層望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。</p>
3. 主な情報源	<p>①、②</p>	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) セントサ路線 セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中</p> <p>(2) シンパンニュータウン HDB(住宅開発局)が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中 (平成10年度在外事務所調査) ニュータウンの開発は完了していない。</p> <p>(3) アンモキオーマリンバレード路線 政府の計画路線として正式に組み込まれた。</p> <p>(4) アンモキオ路線、オーチャードマリーナセンター路線 (平成10年度国内調査) 代替ルートが考慮されている。</p> <p>次段階調査: アンモキオーマリンバレード路線の一部について評価調査済(自己資金)</p> <p>(平成元年度国内調査) 1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2) オーチャードマリーナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。</p> <p>経緯: (平成2年度国内調査) 1990年2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) LRT(Light Rail Systems)という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画(Concept Plan)に組み込まれた。</p>		<p>裨益効果: (平成9年度国内調査) Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上 MRTへの利用者増大 道路交通減少による環境改善</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 都市景観の向上 沿線住民への騒音 道路交通減少による大気汚染、騒音、事故の減少</p>

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部		
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 487,000
			2)		2)
			3)	外貨分	3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 ②KLE (カラン高速道路 延長2.68km) の新設 ③PYE (パヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)				
7. 調査の目的	3 高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性				
8. S/W締結年月	1989年 10月	計画事業期間	1) 1990. -2009.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 初エナジコンサルツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 2) 60.00 3) 79.50	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	[条件] PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 [開発効果] ①総旅行時間の短縮 ②総走行費用の節約 ③事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (パヤレバ高速道路) の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。		
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1990.3-1991.3(13ヶ月)			
	延べ入月	46.08			
	国内	2.50			
	現地	43.58			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,663 (千円) 152,700	5. 技術移転	①代替案の評価手法 ②問題点の明確化と解決策の提案		

外国語名 Selected Expressways

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		(3) PYE 資金調達： (平成10年度在外事務所調査) シンガポール政府資金(バヤレバ高速道路) 供与予定 土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 管理・運営： L.T.A.(Land Transport Authority)																			
2.主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については專業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である。																					
3.主な情報源	①、②																					
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																				
状況 シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可欠と考えられている。 予定工程 PIE PIE/ウーズヒルIC-PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 -PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC -KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC -PYE/TPE IC 2010年完成 プロジェクト費用(単位：百万S\$) <table border="1" data-bbox="558 1447 1029 1553"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>PIE</th> <th>KLE</th> <th>PYE</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費</td> <td>84.4</td> <td>276.4</td> <td>358.1</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>0</td> <td>33.2</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>予備費(10%)</td> <td>8.4</td> <td>31.0</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.8</td> <td>340.6</td> <td>412.5</td> </tr> </tbody> </table> (1) PIE 次段階調査： (平成3年度在外事務所調査) 1990-93年一部区間でD/Dを実施 資金調達： 96.3百万S\$ (シンガポール政府資金) 工事： 1992年4月 着工 1994年7月までに完工。総工費79百万S\$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。 (2) KLE 資金調達： 332.8百万S\$ (シンガポール政府資金) (カラン高速道路) 工事： (平成10年度在外事務所調査) 2001-2004年			項目	PIE	KLE	PYE	建設費	84.4	276.4	358.1	用地補償費	0	33.2	17.3	予備費(10%)	8.4	31.0	37.5	合計	92.8	340.6	412.5
項目	PIE	KLE	PYE																			
建設費	84.4	276.4	358.1																			
用地補償費	0	33.2	17.3																			
予備費(10%)	8.4	31.0	37.5																			
合計	92.8	340.6	412.5																			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 301/77

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北西州、プッタラム地区 (総面積約3,700 ha)		
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp7.28	1) 23,200 2) 3)	内貨分 13,600 外貨分 9,600	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		北西州プッタラム地区のキリムチャワ、カランベおよびペラウィリの各村落にまたがる総面積2,550haについての灌漑・排水設備事業であり、次の内容を含む。			
5. 調査の種類	F/S	1) 総灌漑面積：2,550ha			
6. 相手国の 担当機関	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways	2) ダム 型式：均一式アースダム 全長：3.97km 堤頂幅：6.10m 堤頂標高：64.62m 堤体容積：1,112,190m ³			
7. 調査の目的	ダム建設による農村開発及び下流域の開発	3) 貯水池 有効貯水量：60,194,810m ³ 全流域面積：614,685km ² 最大年間流水量：415,573,551m ³			
8. S/W締結年月	1976年 12月	4) 幹線水路 型式：土水路 延長：左岸21.40km、右岸26.06km 灌漑面積：左岸1,620ha、右岸931.5ha			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 18.00 FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 [前提条件] ①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。 ②工事完了後の計画地域内での水稲生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産上昇量は以下の通りである。 計画年次 水稲 大豆 雑豆 唐辛子 (kg) 第6年 939.2 304.8 254 355.6 第11年 1669.6 609.6 508 762.0 ③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で産出する。 ④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを便益とする。 [開発効果] ①水稲並びに各種補助的食糧作物の生産増加 ②農民組織の充実に及び農民の生活向上			
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	56,276 (千円) 48,427				

外国語名 Inginimitiya Reservoir Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1985年工事完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1979年6月～1984年6月 詳細設計指導及び施工管理（日本技術開発株式会社）</p> <p>資金調達： 1978年8月 L/A 18億円（インギニミチャ貯水池建設）</p> <p>工事： 1981年9月 工事開始 1985年3月 工事完成</p> <p>事業化された内容：（円借款の対象は①②）</p> <p>①堤長4,648m、堤高18m、有効貯水量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田（ジャングル刈り払い及び整地）及び入植（1,680戸）</p> <p>経緯： （平成4年度現地調査） 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている（1985～93年は計画の約半分）。 現在OECPにより水不足の解明とその対策のための調査（SAPS）を実施中。1993年3月末に最終報告作成の予定。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） ・IICAによる調査結果は採用せず、他の方式で実施済。 ・1993年度にあらためて758の貯水池について調査を実施している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	主要6都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) およびコロンボ		
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥290= Rp7.28	1) 8,341	内貨分	1) 1,658
			2)		2) 3)
			3)	外貨分	6,683
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①自動即時網編入：6局 (コロンボ以外の6都市) ②クロスバー交換システム ・市内交換機6カ所：計14,500端子 (コロンボ、ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ) ・公衆電話交換機1カ所：400端子 (コロンボ) ・公衆電話トランジット交換機1カ所：200端子 (コロンボ) ③市外伝送路新設・拡充 ・マイクロ無線方式新設 (3区間)、拡充 (2区間) ・UHF方式新設 (1区間) ・短距離搬送方式新設 (2区間) ④市内ケーブル敷設5カ所：架空計68km、地下計30.5km (パドゥーラ、コロンボ、ジャフナ、クルネガラ、ラトゥナプラ) ⑤局舎新設5カ所：パドゥーラ電話局、無線中継局4カ所 (シングル・トゥリー・ヒル、ナムスクラ、スリヤカンドラクルネガラ・ロック)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	郵電省 (P&T)				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1979. -1982.	2)	3)
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.10 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1977.1-1977.7(5ヶ月)			
	延べ人月	21.00			
	国内	2.00			
	現地	19.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	22,095 (千円) 69,027	5. 技術移転			

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		1982年工事完工。	
3.主な情報源		①、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 資金調達： 1978年3月 L/A 19.4億円（電話網拡充計画） 工事： 1982年12月 完工 具体化した事業内容： コロンボ及び6大都市（ジャフナ、アメラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトゥナプラ、パドゥーラ） に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線（ケーブル、マイクロウェーブ、 UHF）の建設			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/79

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンバン川のエラヘラ及びアングメディラの各頭首工によって取水灌漑される62,200ha		
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp15.0	1) 187,470 2) 3)	内貨分 63,670	1) 2) 3) 外貨分 123,800
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム (主ダム、第2副ダム) コンクリートダム (第1副ダム)			
5. 調査の種類	F/S	②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km			
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	予算は1978年12月価格ベース			
7. 調査の目的	マハヴェリ河にダムを建設し灌漑用水を乾燥地帯に導水し、農業生産増大と地域開発を行う。				
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1980. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.00 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1978.10-1979.9(10ヶ月)			
	延べ人月	国内 92.70 現地 51.10 41.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託		[条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。 [開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,530 (千円) 210,460	5. 技術移転	OIT		

外国語名 Moragahakanda Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	北部地域を中心とした、LTTE (タミール・イーラム解放の虎) の活動のための治安悪化。 代替調査実施のため。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>見直し調査： (平成4年度現地調査) 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査「モラガハカンダ農業開発計画1989」(M/P+F/S) が1988年、1989年に行われ、1992年度に終了した。 見直し調査ではフェーズ I (事業見直し) でダム建設と灌漑 (62,000ha) および発電所 (25MW) 建設を策定。フェーズ II でNCRB地区3段階の開発計画が提言された。現在政府は同調査M/Pで提言されたカルガンダム建設の具体化に向け検討中。この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASO LKA/S 201B/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ (現地調査は、トリンコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)
2. 調査名	コロンボ港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥219= Rp15.6	M/P 1) 130,360 内貨分 外貨分 2) F/S 1) 70,458 内貨分 16,418 外貨分 54,040 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
4. 分類番号		<M/P> 1988年を目標年次としたコロンボ港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バース: ①新設1バース (KQ#2) 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバースに転換)、②1バースを拡張し2バースとする 水深-9m、延長165m、 拡張50m、③その他 3バースを修理用バースに転換、1コンテナバース (QE#5) を在来船バースに転換 2. コンテナバース: ①新設3バース (KQ#1、#2、#3) : #2は従来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) 3. オイルバース新設1バース (ドルフィン一式、パイプライン一式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km (1982年2車線、1988年4車線)	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> ①在来船用新設1バース (KQ#2) : 水深-12m、延長250m ②在来船用1バースを修理用バースに転換 ③荷役機械 (3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基) ④コンテナ用新設1バース (KQ#1) : 水深-12m、延長300m ⑤在来型埠頭のコンテナ化 (QE#5) : 水深-11m、延長200m ⑥コンテナ用整備一式 (クレーン3基等) ⑦港内道路: 5.7km、2車線	
6. 相手国の 担当機関	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority	8.S/W締結年月	1979年 5月
7. 調査の目的	短期緊急計画 (目標年次1983年) の作成 長期基本計画 (目標年次1988年) の作成	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 計画事業期間 1) 1981.2-1983.12 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 8.22 2) 3) 2) 3)
10. 団員数	9	10. 調査期間	1979.6-1980.3(9ヶ月)
10. 調査団 延べ人数	46.14	10. 調査団 国内	33.60
10. 調査団 現地	12.54	10. 調査団 現地	12.54
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707
		5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。

外国語名: Development Project of the Port of Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事： 1993年10月 完工 状況： (平成7年度在外事務所調査) 本件は、国際港としての役割を持つコロombo港の整備計画であったため、国家の優先プロジェクトとして実施されるに至った。
3. 主な理由	コロombo港開発事業Ⅰ～Ⅳ 実施。			
4. 主な情報源	①、②、③、④			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施済。		
状況 次段階調査： 1980年8月～1980年10月 コロombo港整備計画アフターケア (S 601/80) (1) コロombo港開発事業Ⅰ 資金調達： 1980年10月 L/A 76億円 *事業内容 コンテナバース1バース(延長300m、奥行350m、水深12m)建設、荷役設備(コンテナクレーン等)、付帯設備施設 工事： 1985年8月 完工 (2) コロombo港開発事業Ⅱ 資金調達： 1984年4月 L/A 63.62億円 *事業内容 円借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置 工事： 1987年11月 完工 (3) コロombo港開発事業Ⅲ 資金調達： 1985年1月 L/A 25.79億円 *事業内容 コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース(延長330、水深13m)の建設及び荷役用機器の設置 工事： 1987年1月 完工 (4) コロombo港開発事業Ⅳ 資金調達： 1987年8月 L/A 19.55億円 *事業内容 ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置(吊上能力35.5トン)及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備(片側車線2車線、往復4車線道路)				

案件要約表 (その他)

ASO LKA/S 601/80

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア			
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1979年度に実施したF/Sのうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが川借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行った。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的な説明				
8. S/W締結年月	1979年 5月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)				
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1980.8-1980.9(1/4ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,510 (千円) 1,510	5. 技術移転			

外国語名 Development Project of the Port of Colombo (Follow-Up)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	技術的分野の説明を通じ本調査の目的達成。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 MP+F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>本アフターケアは有効に活用されている。具体的な活用状況については「コロンボ港整備計画 (M/P+F/S)」を参照。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) ほとんどのF/Sプロジェクトは効果的に実施された。残プロジェクト (南西防波堤の延長) についても再調査の上実施される見通しである。 クイーンエリザベス埠頭の開発はSouth Asian Gateway Terminal株式会社が選定された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	マハヴェリ川ミニベ堰を取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積68,000 ha)		
2. 調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	85,300	内貸分 40,100 外貸分 45,200
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 幹線水路: 17.4km 2) 支線水路: 54.7km 3) 派線水路: 50.1km 4) 排水路: クダオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成 (ブロック3・4・5) ① 伐開: 9,255ha ② 末端用水路: 6,960ha ③ 末端排水路: 6,960ha ④ 圃場整備: 6,960ha ⑤ 道路: 130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board				
7. 調査の目的	マハヴェリ河のミニベ取水堰より灌漑用水を導水しシステムC地区の農業生産を増大する。				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1982. -1986.	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.80 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 14.90 ²⁾ ³⁾
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1981.3-1981.3(1ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	3.00			
	現地	1.80			
	現地	1.20			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績	総額	28,983 (千円)			
	コンサルタント経費	7,000			
		5. 技術移転	① OJT ② 研修員受け入れ ③ 報告書作成に係る共同作業		

外国語名 Mahaweli Ganga Agricultural Development: System C

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	工事完工。
3.主な情報源	①、②、③、④
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1997 年度 理由 事業実施済。
<p>状況</p> <p>本事業はOEFCF (106.5億円)、IDA (9千万ドル)、クウェートファンド (4,500万ドル) による有償資金協力と、日本政府無償資金協力及び技術協力によって実施されている。</p> <p>(1) マハヴェリ河流域開発事業 資金調達： 1981年10月 L/A 77億円 (マハヴェリ河地域開発事業) 1988年5月 L/A 29.5億円 (同上(II)) *OEFCF融資事業内容 マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24,100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協調融資により、右岸導水路、幹支線用水路 (95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材 (農業機械、車両、建機他) の調達及び営農指導を実施する。 工事： 1992年末 主要幹・支線水路完工 1993年 末端水路・排路および道路建設完工</p> <p>(2) パイロット農場建設計画 次段階調査： 1982年7月～8月 B/D 資金調達： 1982年12月 E/N 9.96億円 工事： 1983年4月～1984年3月 完工</p> <p>(3) 技術協力 1985年2月～1990年1月 プロ技協 (試験展示農場) 1990年12月～1992年11月 プロ技協フォローアップ協力 (畑作専門家1名) 1992年11月～1994年10月 プロ技協アフターケア協力 (農業機械及び畑作専門家2名) スリランカ政府は1994年以降も技術指導 (農業普及、施設維持管理) 継続を要望。</p> <p>経緯： (平成9年度在外FU調査) パイロットファームでは種子生産、米加工等が行われているが、ローカルスタッフの非効率性のため当初の目標には到達していない。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 302/82

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区		
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250= 20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100
			2) 20,300	外貨分	2) 7,200
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha			
5. 調査の種類	F/S	②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人			
6. 相手国の 担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	③日最大給水量 1995年: 27,400m ³ /日 2005年: 53,900m ³ /日			
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道の F/S	④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 堰表流水			
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1983.6-1986.12	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 日本マ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎ 4.91
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1982.2-1982.10(8ヶ月)			
	延べ人月	国内 45.61 現地 27.41 18.20			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 水道計画		
総額	112,094 (千円)				
コンサルタント経費	103,138				

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	本件は、国家開発計画の一環と見なされている。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) IDAが設計のための資金を融資。 D/D実施予定 (KfW融資) JICAはAmparai、Kalmunai、NaipuddimunaiおよびSammanthurai地区への給水計画を提案しているが、kfwはAmparaiのみを対象。</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 1995年10月 DM20百万 (KfW) 事業内容/Amparai、NawalapitiyaおよびKoggalaを含むプロジェクト</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1999年2月～2001年2月 実施予定</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1.第1期 1993年 Samanthuraiで給水事業実施 1994年 オーストラリア政府無償資金承認 1997年 オーストラリア事業進捗中</p> <p>事業は地域住民 (特にキャッスル地区) に裨益している。 当事業は、地域の開発計画の中で優先順位が高かったこと、政治家の支持があったことから実施が促進された。</p> <p>2.第2期 計画段階にある。NWSDBは計画をアップデートした。</p> <p>その他の状況： (平成9年度在外FU調査) スリランカ政府は低金利融資について交渉する必要がある。 JICA提案は見直しが必要である。</p>		

案件要約表 (その他)

作成 1990 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

ASO LKA/S 602/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港				
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp20.55	1)	115,739	内貨分	1) 41,955	2)
			2)		外貨分	73,784	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。 1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。 ・新滑走路 (長さ3,350m) の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 ・旅客ターミナルビルの拡張 (約10,700㎡→36,000㎡: ピーク時旅客2,100人対応及びエプロンの拡張 ・スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 ・消防救難施設の新設 ・進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備 (精密進入カテゴリー1対応) ・汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka						
7. 調査の目的	JICA、OECF、民間コンサルタント調査後の 建設費の詳細調査						
8. S/W締結年月	1981年 6月						
9. コンサルタント		4. 条件又は開発効果					
		【開発効果】 空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離着陸間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の開発効果を達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、M/Pのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。					
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1981.12-1982.5(6ヶ月)					
	延べ人月	4.42					
	国内	3.26					
	現地	1.16					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,740 (千円) 8,869	5. 技術移転				OTT: 現地コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援 研修員受け入れ	

外国語名 Colombo Airport Development (Follow-Up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		本件は正式な閣議決定後、第2期計画のF/S報告書を作成するコンサルタントの国際入札を行う予定である。但し、民族紛争が再燃しているため閣議はその対応に追われており、本件が正式に至るまでにはなお時間を要する見込みである。 (平成9年度国内調査) 相手国担当機関は、現在Airports and Aviation Services Ltd. (AASL) という民間会社(政府が株式を保有)になっている。
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (1) 第1期拡張工事 次段階調査: F/S Colombo Airport Development Study Project コンサルタント/Netherlands Airport Consultants BV (NACO) 資金調達: 1983年4月 L/A 102億円(旅客ターミナル) 日本輸出入銀行(滑走路建設) イギリス ODA (航空航行援助施設設置) フランス(その他の施設) 工事: 1989年4月30日 完工 運営・管理: 爆弾テロの頻発により、需要は当初予想を下回っていた。しかし、1995年8月に空港敷地内への一般客、車輛の立ち入り禁止が解除されると共に政府の観光振興策により国内旅客数が増加したことにより空港収入が増加している。管理は空港・航空サービスが担当している。 裨益効果: 本空港は拡張工事により2000年まで需要に対応できるものと考えられる。 (2) 第2期拡張工事 (平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年 F/S 自国資金にて実施 1998年 OECF SAPROF 資金調達: 円借款 1999年8月頃 L/A 締結予定 予定調達額 約100億円 融資プロジェクト内容: 旅客ターミナルビルの改良、貨物ターミナルビルの拡張、誘導路等の舗装改良、その他 工事: 工期については未定 経緯: 1995年5月、(株)日本空港コンサルタンツによる調査(ECFAの予備調査券を利用)では次の通り判明した。 第2期改修計画(計画予算 約90億円) 1. 2階建ピアー2本を増設。 2. 各ピアーの両側に片側7本ずつの搭乗橋を設置。 3. ピアーの側面にエプロンを増設。			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 304/83

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo首都圏全地域		
2. 調査名	大コロombo電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 38,333	内貨分	1) 4,526
			2) 2) 3)	外貨分	2) 3) 33,807
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		(1) 市内中継網の建設 中継ケーブル敷設 109.1km (光ケーブル敷設 11.7kmを含む) PCMシステム新設 781システム PCM中間中継器 1,411個 マンホール新設 327個 管路敷設 (延長) 59.7km (延長) 230km (2) 加入者線路網の建設 一次ケーブル敷設 147km 二次ケーブル敷設 950km 切替盤設置 187個 新設局引込ケーブル対数 67,900回線 マンホール新設 450個 管路敷設 (延長) 96km (延長) 490km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department				
7. 調査の目的	国家開発計画の一環である大コロombo電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1986.8-1988.11	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.70 2) 3)	FIRR 1) 15.20 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1983.1-1983.11(11ヶ月)			
	延べ人月	国内	46.30	現地	34.60
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	【前提条件】 ①プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。 ②財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合は、国境価格と国内価格とが一致している。 ③経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。 【開発効果】 ①首都圏内の電話線路網の改善により、現在の通話困難、積滞等を解消する。 ②医療機関への緊急連絡可能による人命の救助・治安対策の向上 ③政府サービスの高度化・多様化 ④情報量の増大 ⑤経済活動の活発化 ⑥雇用機会の創出			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	5. 技術移転	①共同で報告書作成：SLTDの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。 ②OJT		

外国語名 Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1996年7月工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>優先性の高さ：本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大統領からも特にサポートされている。大コロンボ地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題とされた。</p> <p>(1) 大コロンボ圏電気通信網整備 資金調達： 1985年5月 L/A 103.59億円 *OECEC融資事業内容 市内中継線網24局間(中継ケーブル109.1km、PCM新設781システム、管路敷設230km) 加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設490km) 工事： 1988年1月～1991年3月 完工(丸紅、大明電話)</p> <p>(2) 大コロンボ圏電気通信網整備Ⅱ 次段階調査： 1993年6月 D/D着工 資金調達： 1991年3月 L/A 109.68億円 *OECEC融資事業内容 フェーズⅠで未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線整備 フェーズⅠの8交換機地区の加入者線の追加整備 ガンパハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 工事： 1991年12月 コンサルタント契約調印 1993年7月～1996年7月 完工(住友商事、近畿通信建設)</p> <p>運営・管理： スリランカテレコムのメンテナンスセクションが担当。</p> <p>裨益効果： 加入網が整備されたことにより、電話への信頼性が認識され、新規加入者申し込みの件数が増大した。これにより、スリランカテレコムの収益が増大し、社会経済の発展にも寄与している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo都市圏 (カトナヤケーコロombo)		
2. 調査名	コロombo周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Rp23	1) 51,080 2) 236,517 3)	内貨分 1) 19,790 2) 129,779 3)	外貨分 1) 31,290 2) 106,738 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		[プロジェクトA] 上記予算1) はF/S時、2) はD/D時 1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugama IC—Ragama IC 7.1km K-2: Ragama IC—Ekala IC 8.4km K-3: Ekala IC—空港 9.9km 2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekala IC—Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZ IC—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km [プロジェクトB] 1) 本計画道路 5.7km P-1: コロombo港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km 2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	大コロombo経済委員会 Greater Colombo Economic Commission (GCEC)				
7. 調査の目的	国際空港とコロombo港を結ぶ約30kmの高速規格道路の技術的、経済的F/S				
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1986.1-1989.12	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 日本構造橋梁研究所 国際航業 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 19.04 3)	FIRR 1) 0.51 2) 3)
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1982.12-1984.1(13ヶ月)			
	延べ人月	65.59			
	国内	7.49			
	現地	58.10			
11. 付帯調査・現地再委託	土地調査 地質調査 測量調査	[開発効果] ①通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 ②コロombo港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 ③Katunayake投資促進地帯 (KIPZ) をはじめとする新規工業立地の誘因 ④新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 ⑤GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	5. 技術移転	①新機具受け入れ: DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名 建設省、道路公団の機構、工事の見学道路の運営・管理等 ②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査		

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	周辺住民、野党の反対を受け、現時点での事業化の可能性は低い(平成9年度在外FU調査)。 環境、住民移転問題が解決されていない、治安状況が改善されていない、資金調達の困難さ(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年3月 L/A 5.2億円(コロンボ・カトナヤケ高速道路建設E/S) 1992年12月 D/D 終了</p> <p>状況： (平成6年度国内調査) 1994年3月 スリ・ランカ政府は本件に関わる環境レポートを公表</p> <p>(平成7年度国内調査) 新政権になり、全案件を再チェックし、優先順位の検討を行っている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件は、用地取得調査への周辺住民の強い反対により中断している。</p> <p>(平成8年度国内調査) スリランカ政府は代替案を含めて検討中であり、見直しは立っていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) スリランカ政府は本計画の実現を模索しているが、資金調達、環境・住民移転、治安状況等の困難さから実施の見直しはたっていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はコロンボ市と国際空港の間に高速道路建設を計画したものであるが、周辺住民の反対により、OECDがブレッジしたもの(D/Dのみ)、事業開始の目処がたっていない。現政権野党も反対運動を支援しており、問題は単なる住民移転に伴う補償にとどまらず、政治的問題と化していることから、現時点での事業化の可能性は低い。スリランカ政府は、最近マレーシアに対し資金協力要請を行った。</p> <p>(平成10年度国内調査) マレーシア国の民間会社がBOT参加を検討していたが、資金調達できず、事業化されなかった。本件の現時点での事業化の可能性は低い。</p> <p>* プロジェクトB ボートアクセス道路(1.5km) 1987年 E/S 実施(OECD借款) (平成8年度国内調査) 完工し、供用が開始されている(「コロンボ港整備計画(1980)」の④コロンボ港開発事業Ⅳ参照)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASO LKA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1)	29,307	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。			
5. 調査の種類	M/P	(1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトフェーズII			
6. 相手国の 担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Telecommunications, Telecommunications Dept.	(2) SLTD組織強化プロジェクト			
		(3) 5市町加入者線路拡充プロジェクト及び6市町総合通信網拡充プロジェクト			
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のM/Pの策定				
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	[前提条件] 2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施。			
		[開発効果] 本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1984.12-1985.10(11ヶ月)			
	延べ人月	50.02			
	国内 現地	28.22 21.80			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	137,038 (千円) 128,045	5. 技術移転			
		①研修員受け入れ: 3名 1ヵ月間 ②OJT			

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成7年度国内調査) 近年の政治・経済状況変化に対応するため、1995年3月よりM/P及びF/Sを再度実施中。 (平成9年度在外FU調査) プロジェクト実施のための資金は世銀、OECF、ADB、フィンランド政府より調達された。 JICA提案プロジェクトは各々のプロジェクトに組み入れられ実施に移されている。 地下ケーブルシステムは効果的なメカニズムといえる。
2.主な理由	大コロombo通信網整備事業等提案プロジェクトの実現(平成8年度在外事務所調査)。		
3.主な情報源	①、②、④		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 プロジェクト実現。	
状況 (1) 大コロombo電気通信網整備(II) 資金調達： 1991年3月 L/A 109.68億円 次段階調査： 1991年5月 OECF 工事： 1993年7月～1996年7月 完了(住友商事、近畿通信建設) 工事完了後、1年間のメンテナンス・アシストで近畿通信建設のエンジニアとスリランカテレコム社のメンテナ ス・セクションで管理・運営が行われている。 詳細は、「大コロombo電気通信網整備計画(1983)」参照。			
(2) 中継回線の100%デジタル化 資金調達： ADB融資 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1993年11月～1996年12月 完工(丸紅)			
(3) SLTD組織強化プロジェクト 資金調達： 1993/94年度世銀融資 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1992年9月～1994年8月 完工(仏、ソフレコム)			
(4) 通信網拡充プロジェクト 資金調達： 1993年8月12日 L/A 101.12億円「地方都市通信網整備事業」 *融資事業内容 Kandy, Matale, Nawalapitiya, Aatton, Kalutara, Panaduraにおいて交換機、伝送設備、加入者ケーブル等の局内外施 設の更新および新規増設 工事： 1997年12月19日 入札締切り			

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haのうち、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haのうち、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)																				
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5Rs)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370																		
			2) 2) 3)	外貨分	2) 3) 7,460																		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容																					
4. 分類番号		①水路システム																					
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ミニベ地区</td> <td style="text-align: center;">ナガディーバ地区</td> </tr> <tr> <td>幹線水路延長</td> <td style="text-align: center;">55.3km</td> <td style="text-align: center;">11.6km</td> </tr> <tr> <td>準幹線水路延長</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">6.3km</td> </tr> <tr> <td>支線水路延長</td> <td style="text-align: center;">70.3km</td> <td style="text-align: center;">20.0km</td> </tr> <tr> <td>小用水路延長</td> <td style="text-align: center;">42.0km</td> <td style="text-align: center;">42.9km</td> </tr> <tr> <td>ヒーン川取水工</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(高/長)7.4m×74m</td> </tr> </table>					ミニベ地区	ナガディーバ地区	幹線水路延長	55.3km	11.6km	準幹線水路延長	—	6.3km	支線水路延長	70.3km	20.0km	小用水路延長	42.0km	42.9km	ヒーン川取水工	(高/長)7.4m×74m	
	ミニベ地区	ナガディーバ地区																					
幹線水路延長	55.3km	11.6km																					
準幹線水路延長	—	6.3km																					
支線水路延長	70.3km	20.0km																					
小用水路延長	42.0km	42.9km																					
ヒーン川取水工	(高/長)7.4m×74m																						
6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development	②道路システム																					
7. 調査の目的	より有効な水利用による農業生産の拡大 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>改修延長</td> <td style="text-align: center;">18.8km</td> <td style="text-align: center;">5.9km</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">(幅、長) 4×50m</td> </tr> </table> <p>計画事業期間は5年間</p>				改修延長	18.8km	5.9km	橋梁	—	(幅、長) 4×50m												
改修延長	18.8km	5.9km																					
橋梁	—	(幅、長) 4×50m																					
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)																				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.10	FIRR ¹⁾																		
		条件又は開発効果	<p>[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単収増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトの実施及び非実施における収量の差を基にした。</p> <p>[開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。</p>																				
10. 調査団	団員数	10																					
	調査期間	1985.1-1986.3(15ヶ月)																					
	延べ人月	50.29																					
	国内	18.33																					
	現地	31.96																					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査																						
12. 経費実績	総額	198,413 (千円)																					
	コンサルタント経費	184,918																					
		5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ：JEC1名 ③第三国研修(タイ及びフィリピン)：26名</p>																				

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	工事: 1989年 開始 1991年3月 完工(湧池組) 運営・管理: (平成9年度国内調査) 井戸の管理はブラデシヤサバ県議会議を通し受益者住民へ、道路の管理は県土木課へ移管された。維持管理費が非常に少ないためいたる所で老朽化している。深井戸の場合、全体181本の内約40本が修理・再洗浄を必要とし、道路もいたる所で補修を必要としている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 従来住民の生活用水は主に農業用水路を水源としていたが、井戸ができた事により、きれいな水が確保でき、又、女性の汲みにかかる時間が大幅に軽減されている。又、道路補修により、特にミニベ地区では交通の便が良くなり、マハヴェリ橋架建設との相乗効果により、地域の活性化につながりつつある。
2. 主な理由	ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画、ミニベ・ナガディーバ農村開発計画、マハヴェリ橋架建設計画完工(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 プロジェクトが実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1)ミニベ・ナガディーバ灌漑復旧計画 次段階調査: 1990年5月～1991年12月 E/S 資金調達: 1988年7月15日 L/A 18.5億円(ミニベ・ナガディーバ灌漑施設修復計画) *事業内容 幹線水路及び付帯構造物 73km 支・派線水路及び付帯構造物 175km 頭首工及び導水路 1ヶ所(2km) 貯水池 1ヶ所 車輛及び機材 一式</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1991年9月～1998年3月 建設業者 幹・支線水路 11社 派線水路 多数</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 幹・支線水路の運営・管理は灌漑局により、小用水路(派線水路)の運営・管理は灌漑管理局主体のもとに農民組織が行っている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 地域住民が工事に労働者として雇用され、現金収入による生活向上、例えば、居住の改良、被服の向上等が見受けられる。 経緯: (平成9年度国内調査) OECF融資が1998年6月まで延長された。コンサルタント契約は1996年12月で終了するが、1997年1月から1年間の新たなコンサルタント契約が締結された。</p> <p>(2)ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 次段階調査: 1988年7月26日～8月4日 B/D 1988年7月28日～9月10日 B/D 資金調達: 1989年4月17日 E/N 4.49億円(ミニベ・ナガディーバ農村開発計画) 1989年6月22日 E/N 7.09億円(ミニベ・ナガディーバ農村総合開発計画) *事業内容 農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施</p> <p>(3)マハヴェリ橋架建設計画 マハヴェリ川左岸ミニベ地区の農産物輸送の強化、流通の改善、更に農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善。 次段階調査: 1994年7月23日～9月1日 B/D 1994年1月 E/N 7,600百万(マハヴェリ道路橋架建設計画(D/D)) 1995年4月～6月 D/D 資金調達: 1995年5月 E/N 2.36億円(マハヴェリ道路橋架建設計画(国債1/4))</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1996年1月～1998年7月 (鹿島建設) 工事内容: 橋架建設工事 7経路連続PC2室箱桁橋、橋長224.0m、有効幅員10.40m 取付道路工事 延長5.3km、幅員11.0m(車道2.75m×2、路肩部2.75m×2) 付帯工 ホックスカバート 10ヶ所(W=1.0×6.0m、L=14.0×28.0m) ホックスカバート 10ヶ所(φ=0.6×1.0m、L=11.5×28.0m)</p> <p>日本の技術協力: 研修員受入 1996年9月～2ヶ月 1名(橋架建設) 1997年9月～2ヶ月 1名(橋架建設) 1998年9月～2ヶ月 1名(橋架建設)</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) 灌漑局(道路開発省に引渡す予定との情報あり)。 裨益効果: (平成10年度国内調査) 農産物の輸送強化、流通の改善、左右両岸の農村生活基盤の向上が認められ、当該国の東西を結ぶ物流の主要路として将来が期待されている。</p> <p>その他: (平成9年度在外FU調査) プロジェクトの主眼はミニベ、ナガディーバ地区の灌漑施設の改修であり、それに加えて井戸、道路、橋架が整備された。農村開発と地方機関能力構築の一環として政府系機関に対し建物、車輛を含めた現物供与が行われた。プロジェクトにより穀物の収量が増加した。また作付けパターンが変化した。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600km ² 、人口140万人)				
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=284₹)	1)	22,046	内貨分	1) 512	2)
			2)	10,710	外貨分	21,534	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		長期目標 (5項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画から優先プロジェクト (3計画) を選定し、これらの計画を早期に完成させることを提案した。					
5. 調査の種類	M/P	短期計画 ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画					
6. 相手国の 担当機関	大蔵・計画・民族問題・国家統合省 (旧計画 企画実施省) 地域開発局	優先プロジェクト ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画					
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設 建設及び機材供与	上記予算の1)は短期計画、2)は優先プロジェクトの費用					
8. S/W締結年月	1986年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	中央開発 (株) (株) 三祐ソサエティ	優先プロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、その実現のため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1986.7-1987.3(9ヶ月)					
	延べ人月	54.27					
	国内	23.24					
	現地	31.03					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査						
12. 経費実績		5. 技術移転		①研修員受け入れ：1986年度2名、1990年度4名、1991年度2名 ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導			
総額	170,041 (千円)						
コンサルタント経費	146,293						

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

ASO LKA/A 101/87

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	優先プロジェクト完工。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>1987年、スリランカ政府は本M/Pで策定した優先プロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定した。</p> <p>(1) 農業生産振興モデル事業 次段階調査： 1989年1月9日～2月20日 B/D 資金調達： 1989年6月22日 E/N 9.96億円 (I期工事) 1990年6月29日 E/N 10.75億円 (II期工事) 工事： 1991年2月8日 完工 (I期工事) 1991年10月17日 完工 (II期工事) 裨益効果： 年間生産高が70%増加。</p> <p>(2) 社会インフラストラクチャー整備計画 16カ所の橋架建設工事及び機材供与 次段階調査： 1993年7月27日～8月30日 B/D 資金調達： 1994年4月5日 E/N 11.95億円 (第二次ガンパハ農村総合開発計画 1/2) 1994年9月12日 E/N 5.31億円 (第二次ガンパハ農村総合開発計画 2/2) 工事： 1994年8月9日～1995年2月20日 第I期工事 1995年1月31日～1995年11月29日 第II期工事 建設業者ノ間組</p> <p>(3) 人材育成計画 プロジェクト方式技術協力が正式要請されており、1993年3月事前調査団派遣。 1994年7月1日～1999年6月30日「ガンパハ農業普及改善計画」</p> <p>経緯： (平成7年度国内調査) 1995年8月、スリランカ事務所より約10年を経過した1987年策定のM/Pの見直し調査要望書が日本大使館に提出されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成 1991 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリダ漁港 漁業人口 1,408人 / 漁船数 128 / 年間漁獲高 385 t			
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp35.22	1)	14,437	内貨分	1) 2)
			2)		外貨分	14,437
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		キリダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の埋没対策構造物の建設及び維持浸漬計画が提言された。				
5. 調査の種類	M/P	①キリダ岬先端部への突堤新設 キリダ岬先端部から沖合の岩礁部岸側縁に向かって突堤の200m延長 (天端高 4.0m)				
6. 相手国の 担当機関	セイロン漁港公社 Ministry of Fisheries and Aquatic Resources 実施機関: 漁業水産資源省 Ceylon Fishery Harbours Corporation	②主防波堤の伸張 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長 (天端高 4.0m)				
		③既存防波堤の改修 既存防波堤100m部分の天端高の4mの崇上げ				
7. 調査の目的	キリダ漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浸漬計画案の作成	④副堤の新設 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)				
8. S/W締結年月	1987 年 10 月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 力テ	北東・南西モンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ、以下の漂砂対策が考え出された。 ①南西モンスーン期の南から北へ向かう漂砂を、キリダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し、港口の堆砂を防止する。				
10. 調査団	団員数	6				
	調査期間	1988.3-1989.12(16.5ヶ月)				
	延べ人月	29.73				
	国内	16.81				
	現地	12.92				
11. 付帯調査・ 現地再委託	深淺・地形測量 気象・海象観測 水理模型実験					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,883 (千円) 203,563	5. 技術移転				
		①研修員受け入れ: 2名, 1994.8.8~9.7. 31日間 ②現場にて調査機材、新調査法について研修員に指導 ③OIT				

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成6年度国内調査) 1994年10月12日にコンサルタントによる施工管理業務完了。 (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して岸壁の延長と作業場の機材の設置の要請が挙げられている。
2.主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。	
状況 次段階調査： 1990年10月23日～11月12日 B/D 1991年1月17日～1月31日 B/D 1992年1月23日 E/N 2,800万円 (キリダ漁港改修計画 D/D) キリダ漁港地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画(施設内容及び対策)の策定 改修計画の主な内容： フェーズ1 主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 フェーズ2 主防波堤120m延長、突堤120m建設及び副堤140mの建設 フェーズ3 主防波堤延長20m、主防波堤改修120m及び副堤90mの建設 資金調達： 1992年5月28日 E/N 7.37億円 (キリダ港改修計画-1/3) 1993年5月31日 E/N 12.09億円 (キリダ港改修計画2/3) 1994年5月16日 E/N 2.12億円 (キリダ港改修計画-3/3) 工事： フェーズ1 1992年10月～1993年3月 フェーズ2 1993年6月～1994年3月 フェーズ3 1994年6月～1995年3月 建設業者/五洋建設(株) その後： (平成8年度国内調査) 1995年11月に予定されていた沿岸海洋調査並びに冷蔵設備技術の短期専門家派遣は、政情不安により中断されている。 運営・管理： (平成8年度国内調査) セイロン漁港公社により安定した漁港運営がなされている。セイロン漁港公社により再開港後のモニタリング測量が継続して実施され、1996年5月に第1回目の維持浚渫が行われた。浚渫土量はIV≒5,000m ³ で基本設計で算定された1年間の所要維持浚渫量V=10,000m ³ を下回っており、改修計画は成功と判断される。 裨益効果： (平成8年度国内調査) 再開港後の漁獲量は年間約1,500tと基本設計調査時の約800tを大幅に上回り、漁民収入も向上している。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	スリ・ランカ	1.サイト 又はエリア	<M/P> アンバン・ガンガとマハベリ・ガンガ流域とNCRB地域 <F/S> マハベリ河アンバン河流域 (56,000ha)		
2.調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,352,000 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	農業/農業一般		F/S 1) 310,000 2) 3)	内貨分	105,500 外貨分 204,500
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: カルガンガ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシュー農地 (10,000ha)、施設改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミニベ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミンネリア揚水機場、新規開発 (27,000ha)、カシュー農地 (10,000ha) <F/S> アンバン河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 ・幹線水路の改修・改良 60km ・水路建設 120km ・道路建設 150km ・末端開発 (新規) 13,900ha ・排水路 90km 計画事業期間は7年間 (実質工事4年) 下記 EIRR は 1) 第1ステージ、2) 第2ステージ、3) 第3ステージ			
6.相手国の 担当機関	マハベリ開発庁 Mahaweli Development Board	計画事業期間 1) 2) 3)			
7.調査の目的	<M/P>北部ドライゾーンを含むアンパレ河流域の農業開発計画 <F/S>1979年度実施のF/S更新	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.30 2) 9.20 3) 3.00	FIRR 1) 3.00 2) 3.00 3) 3.00
8.S/W締結年月	1987年 10月	条件又は開発効果			
9.コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	<M/P> 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地区の人口は1981年時点で337万人。1987年現在の人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想される。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠である。プロジェクト実施に伴う二次便益: 社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活水準の向上等。 単収増加 水稲: 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha タマネギ: 5.0 ton/ha トウガラシ: 0.4 ton/ha サトウキビ: 46 ton/ha 生産量増加 (1989年比) 水稲: 1,033,000 ton タマネギ: 38,000 ton トウガラシ: 25,000 ton トウモロコシ: 17,000 ton カシュー: 20,000 ton			
10.調査団	団員数 9 調査期間 1988.1-1988.5(5ヶ月) 延べ人員 国内 21.33 現地 6.45 14.88	<F/S> アンバン河流域における雇用機会の創出並びに米主体の農業生産物の増産を図る。 【開発効果】作付け面積増加 水稲: 38,130 ha イモ、穀類: 1,550 ha 野菜 (含タマネギ): 9,000 ha。受益人口 (主に農民) は18万人。			
11.付帯調査・ 現地再委託		5.技術移転 調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	222,438 (千円) 213,902				

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年6月に再評価が実施され、スリランカ政府は現在この再評価レポートに基づいたF/Sの実施を支援してくれるドナーを探している。F/Sが実施された後はその提言を元にモラガハカンダダムの建設を実施する予定であり、そのための資金が必要となっている。また建設により最大2,000家族が移住の必要に迫られるため、移住先での灌漑設備やインフラ建設資金も求められている。本プロジェクトの内容は変更され、ダム建設とそれによる住民の移住に伴う工事の実施のみとなった。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 本件はマハヴェリ河水系の灌漑開発案件で、一般的に収益性の観点から新規大規模灌漑開発案件はスリランカ側の優先順位も比較的高く、現時点での事業化の可能性は高い。</p> <p>(平成10年度国内調査) F/S見直し実施後、モラガハカンダダム建設のOECSFローン要請が提出される見込みである。</p>
3. 主な理由	F/S見直し後、OECSFローン要請が提出される見込みである。				
4. 主な情報源	①、②、③、⑤				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) 調査種類 F/S見直し 調査経費 (平成9年度在外FU調査) 6,300万ルピー 調査実施時期 1999年1月～1999年12月 調査実施コンサルタント 日本工営(株)、A.GIBB (英国)</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) OECSFローンの要請が出される可能性が高い。 (平成9年度在外FU調査) OECSFローンの要請が日本政府に提出された。 (平成10年度国内調査) F/S見直し後、OECSFローン要請の見込み。</p> <p>経緯： 1989年に発足した新政権は貧困層の救済を目的としたジャナサビア計画（貧困層を対象に日額2,200ルピーを供与する計画）を内政の重要課題に位置付けたため、当件のプライオリティが下がった。 1989年には世銀・IMFの勧告に基づく構造調整が実施された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 同流域では、マハベリ開発庁によりカル河ダム建設に係る調査が1992年から1993年にかけてなされ、本案件との比較検討が行われた。結果として、1994.7.6の閣議に提出された内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のロスをさげられない為、両者を同時に進めようと言う積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮し、本件を第1期に、カル河ダムを2期に建設する計画が示されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本件実現のための第一段階として、モラガハカンダダムの工事着工が検討されている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASO LKA/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo港		
2. 調査名	コロombo港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp33	M/P 1) 478,534 2) 409,376	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		F/S 1) 257,849 2) 215,732	内貨分	42,117 外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (A・B計画2案) ①ノースピア第3バース (-11m×210m)、第4バース (-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース (-14m×350m)、第2バース (-14m×350m)、第3バース (-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤同新設 ⑥主進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ボートハウウェイ 予算1)はA案⑤を除く。2)はB案①②④を除く。			
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority	<短期整備計画> ①ジャヤコンテナターミナル (JCT) JCT第3バース: -13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs JCT第4バース: -13.5m×360m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、フィーダー船バース -9.0m×170m、ポストパナマックス用ガントリークレーン2基、トランスファクレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クイーンエリザベス・キー (QEK) 第4及び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファクレーンの追加 ⑥航路浚渫 (港内-13.5m、主航路-15.0m) ⑦通信システムの改良			
7. 調査の目的	コロombo港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 コンテナターミナルの計画・設計				
8. S/W締結年月	1988年 3月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日本港湾コンサルタント	計画事業期間	1) 1989. -1995.	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.40 2) 8.70 3)	FIRR 1) 8.70 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヶ月) 延べ人月 52.66 国内 28.19 現地 24.47	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング (土質) 調査 港内水質調査	[前提条件] ①政治的不安定が収拾に向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロombo港の位置づけが不変。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画を考慮しつつ柔軟に対応。 [開発効果] ①地理的優位性を生かしたトランシップ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの軽減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化 ⑤コロombo港近郊の輸出加工区の振興 ⑥コロombo港に対する国際的信頼度の向上			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,931 (千円) 176,480	5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、財務成算分析、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。		

外国語名 Development of the Port of Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	進捗状況： (平成4年度在外事務所調査) ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クレーンエリアベース埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中 (平成7年度在外事務所調査) ・パイプ敷設、航路浚渫及び通信システム改良工事実施中 その他の状況： (平成7年度国内調査) 平成7年度JICA調査で「新コロポ港開発計画調査」を実施中
3. 主な理由	世界海運におけるコンテナ輸送体系の変化に対応していくというプロジェクトの必要性、緊急性に柔軟に応えたことが円滑なプロジェクト実施に役立った。				
4. 主な情報源	①、②、④				
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 次段階調査： 1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECFアブレイザル 1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT第4バース完成後の荷役運用システムも含めたコロポ港の効率的な荷役運営方式の提言の為の調査団派遣 資金調達： 1989年10月 バリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレッジ 1990年3月 L/A 63.29億円 (コロポ港拡張事業) 1991年3月 L/A 110.21億円 (コロポ港拡張事業 (II)) *事業内容 コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機会の調達 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン8基、等) (1995年6月完工予定) 1992年3月 L/A 210.55億円 (コロポ港拡張事業 (III)) *事業内容 ①コンテナ埠頭1バース (JCT No.4) の建設、②既存バース (JCT No.1及び2) 用荷役機器調達、③航路浚渫、 ④石油パイプライン敷設、⑤新バース (JCT No.4) 用荷役機器調達、⑥通信システム調達 (1996年8月完了予定) 1993年8月 L/A 77.28億円 (コロポ港拡張事業 (IV)) *事業内容 同事業 (III) 第2フェーズ、①荷役機器調達、②港湾局のマネジメント強化 1994年7月 L/A 56.68億円 (コロポ港改善事業) *事業内容 QEQの雑貨の移転先として、北埠頭に雑貨バースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。 1995年8月 L/A 127.05億円 (コロポ港改善事業 (I)) *事業内容 北埠頭の機器調達、QEQ再開発が対象である。本事業により同港の開発・拡張計画が完成する。 工事： 1991年10月 JCT 第3バース着工 (1994年12月完工予定) 1995年12月 JCT 第4バース完工予定 1997年 NNPI及び2 完工予定					

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASO LKA/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ゴール港		
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1) 334,612	内貨分	1) 89,321 2)
			2)	外貨分	245,291
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<M/P> ・南西モンスーンに対し必要水面確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,090m) コンテナヤード (スロット2200)、必要荷役機械、CFS、その他 (管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース (-14m×270m、-12m×240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5m×120m) ドルフィンタイプ <短期整備計画> ・防波堤: 南西防波堤1,200m、東防波堤165m (将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m)、荷役機械 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他)、CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9m×170m) 荷役機械等なし (船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース (-12m×240m) 及び上屋 4,000㎡ ・オイルバース (-7.5m×120m) ・航行援助施設 (灯台、灯浮標、ガイドポスト)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港務庁 Sri Lanka Ports Authority				
7. 調査の目的	目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通じてのカウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日本港湾コンサルタンツ	【開発効果】 ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロombo港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2 (コロomboからゴール経由ハンバントタ) 及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後圏の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する (特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場)。 ⑧コロombo港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。 短期整備計画 (目標年次1997年) のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路深達は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみタリフを20%値上げする必要がある。			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.9-1991.11(13ヶ月)			
	延べ人月	68.72			
	国内	39.65			
	現地	29.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託	深淺測量 地形測量 ボーリング (土質) 調査				
12. 経費実績	総額 232,251 (千円) コンサルタント経費 226,013	5. 技術移転 カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏度分析等多くの分野での技術交流が行われた。			

外国語名 Development of the Port of Galle

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>この調査において、緊急整備計画（防波堤350m）の策定を行っているが、調査後その実施要請の動きがあった。また、外郭施設（防波堤等）さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査） スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を模索しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECSFの資金協力要請も検討中である。</p> <p>（平成7年度国内調査） BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリ・ランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業より受けつける等整備実現に向け検討を続けている。</p> <p>（平成9年度在外FU調査-JICA） 1996年度に実施した南部総合開発計画でもゴール港の重要性が再確認されている。援助等での公的資金の導入の途が開かれれば事業化の可能性は高くなる。当初スリランカ政府が計画していたBOTでの実施は現在頓挫しており、スリランカ政府独自で再度計画規模の見直しを検討中である。事業化に向けての今後の動向を引き続き注視する必要がある。</p> <p>（平成9年度在外FU調査-カウンターパート） 企画省がBOTによるゴール港新開発計画を提案し、Mott Mac.Donald / China Construction（英国と中国のコンソーシアム）との間で1996年5月、レター・オブ・インテント（LOI）を取り交わした。コンソーシアムはJICA設計のアップデートを含むFISを実施したが、プロジェクトの財政面が不明であることから、1998年1月に政府はLOIをキャンセルした。 近日中に新たな入札が行われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASO LKA/A 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボの南東180km. ワラウエ川左岸								
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp44	1)	66,045	内貨分	1)	41,273	2)	7,841	3)	18,023
			2)	12,841		24,773	5,000	27,705			
			3)	45,727	外貨分						
3. 分野分類		農業/農業一般		3. 主な事業内容							
4. 分類番号		(1) 2,900haの既存地区での190km水路網、2,200カ所の構造物の改良及び復旧 (2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの幹線水路、313kmの二次以下用水路、254kmの排水路、100カ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び47カ所の貯水池の復旧及び建設 (3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設 (4) 22村落のための120haの村落用地の造成、28カ所の農牧、12カ所の保健医療施設、22カ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22カ所の行政事務所、6カ所の農業普及施設、1カ所のデモンストレーションセンターの設置									
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁 Mahaweli Development Board										
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良・開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民の所得向上を図る。										
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間		1) 1993.10-1995.3		2) 1995.1-1997.12		3) 1997.1-1999.12			
9. コンサルタント	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 17.30		FIRR ¹⁾ 14.20				
		条件又は開発効果				EIRR ²⁾ 14.20		FIRR ²⁾ 13.60			
										①算定便益ならびに費用に基づく ②便益10%減少、費用10%増加 ③便益10%減少、費用15%増加	
10. 調査団	団員数	8									
	調査期間	1992.6-1992.11(18ヶ月)									
	延べ人月	29.31		国内		11.50		現地		17.81	
11. 付帯調査・ 現地再委託	動植物調査 社会環境調査										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,494 (千円) 90,005		5. 技術移転		①計画調査手法及び計画評価 ②研修員受け入れ ③報告書作成に係る共同作業						

外国語名 Walawe Irrigation Upgrading and Extension Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	南部地域開発は国家開発計画の中で最優先課題とされ、無償資金協力によりワラウエ川左岸インフラ改良事業完工（1996年3月）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)無償資金協力 次段階調査： 1993年7月22日～8月19日 B/D 資金調達： 1994年1月21日 E/N 9.68億円（ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-1/2期） *融資事業内容：ワラウエ川左岸地域の道路、橋梁、給水施設等の生活基盤整備 1994年7月28日 E/N 2.53億円（ワラウエ川左岸地域生活基盤整備計画-国債1/2期） *融資事業内容：ワラウエ川左岸地域の道路改修及びワラウエ橋を建設し、基本的食糧自給率の向上、輸出入作物の生産促進等を図る。 工事： 1994年6月～1996年3月 ワラウエ川左岸地域インフラ改良事業 建設業者/熊谷組</p> <p>(2)ワラウエ川左岸地域灌漑事業 次段階調査： 1994年7月 L/A 3.79億円（ワラウエ川左岸灌漑改修拡張計画 E/S） *OECF融資事業内容：既存灌漑地域（2,900ha）の灌漑施設のリハビリを行い、また天水依存地域の一部（1,040ha）では用排水網の整備及び末端農地の整備を実施することによって、灌漑用水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る。借入金は、本事業のD/D（環境影響緩和策、維持管理計画及び農業拡張計画の策定）、工事入札図書作成等のコンサルティング・サービス費用に充当される。 1995年4月 D/D開始 1996年9月完了（日本工営） 1995年8月 レビューレポートが作成され、MASLに提出された。 資金調達： 1995年8月 L/A 25.72億円（ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業） *OECF融資事業内容：①既存灌漑施設の修復（2,900ha）、天水依存地（1,040ha）の灌漑施設の新設 ②資機材の調達 ③コンサル・サービス（D/D & S/S） 1996年10月 L/A 93.93億円（ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業（II）） *OECF融資事業内容：①新規灌漑開発（5,340ha） ②貯水池改修 ③C/S 工事： （平成10年度国内調査） 詳細設計 1997年11月～1999年5月 完工 2000年 着工 2003年 完工予定</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 103/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																															
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セントラル州、ラバ州、サバラガムワ州 (計約19,000km ²)																																														
2. 調査名	内陸部農村復興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	34,800	内貨分	1) 14,300	2) 7,400																																										
			2)	18,200	外貨分	20,500	10,800																																										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																																															
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1地区</td> <td style="text-align: center;">第2地区</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設復旧</td> <td style="text-align: center;">766ha</td> <td style="text-align: center;">214.2ha</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>農林道路復旧</td> <td style="text-align: center;">128.8km</td> <td style="text-align: center;">67.0km</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>農林給水施設復旧</td> <td style="text-align: center;">915m</td> <td style="text-align: center;">2,822m</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td style="text-align: center;">9カ所</td> <td style="text-align: center;">14カ所</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>農業保全事業</td> <td style="text-align: center;">100ha</td> <td style="text-align: center;">50ha</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							第1地区	第2地区					灌漑施設復旧	766ha	214.2ha					農林道路復旧	128.8km	67.0km					農林給水施設復旧	915m	2,822m					施設整備	9カ所	14カ所					農業保全事業	100ha	50ha				
	第1地区	第2地区																																															
灌漑施設復旧	766ha	214.2ha																																															
農林道路復旧	128.8km	67.0km																																															
農林給水施設復旧	915m	2,822m																																															
施設整備	9カ所	14カ所																																															
農業保全事業	100ha	50ha																																															
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 農業・農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P																																															
6. 相手国の 担当機関	内陸部農村復興省	8. S/W締結年月 1992年 11月																																															
9. コンサルタント	日本エ管(株) 中央開発(株)	4. 条件又は開発効果																																															
		推定受益者(農家)数 1. 農業支援 農村市場施設(受益者) 43,650 農産物倉庫(受益農家) 69,578 資材倉庫(受益農家) 35,214 農業訓練センター(受益農家) 28,500 種子検査所(受益農家) 60,600 2. 灌漑改修(受益農家) 4,630 3. 農村インフラ 農村給水(受益者) 12,704 農村道路(受益戸数) 22,280																																															
10. 調査団	団員数	8																																															
	調査期間	1993.2-1994.7(18ヶ月)																																															
	延べ人月	70.03																																															
	国内	44.53																																															
	現地	25.50																																															
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 土壌分析 測量調査	11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,825 (千円)	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ ② OJT ③ 報告書作成に係る共同作業 ④ 機材供与																																															

外国語名 Agricultural and Rural Development for Up-country Peasantry Rehabilitation Program

ASOLKA/A 103/94

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、日本工営（株）スリランカ事務所	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p><実施中プロジェクト> (平成9年度在外FU調査) 資金調達： 政府資金 1994年 40百万ルピー 1997年 45百万ルピー</p> <p>実施済コンポーネント： 1. 灌漑施設改修 1994年 小タンク2 1996年 小タンク1 2. 給水施設復旧 1994年 13システム 1996年 24システム 3. 電化整備 1994年 24システム</p> <p><資金要請状況> 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように推進されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に関連省庁に配布され、データ、統計等が利用されると共に提言事業実施にむけ動いている。 また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) 日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1月に訪スした年次協議調査団より、見返り資金を活用した実施につき先方に提言が行われた。部分的事業化の 可能性は高い。 1998年に橋梁建設について無償資金を要請。スリ・ランカ側は農村道路を優先としている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 橋梁建設については別途資金手当を検討中であり、無償協力要請は行わない模様である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 306/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	大コロombo圏							
2. 調査名	大コロombo圏給水拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	14,305	内貨分	1)	10,797	2)	7,148	3)
			2)	10,258		2)	3,508	3)	3,110	
			3)		外貨分					
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		カル河を水源とする水道システムの確立								
5. 調査の種類	F/S	(主要施設) 取水施設: 191,100m ³ /日 導水管: 1,500mm径、7,670m長 浄水場: 182,000m ³ /日 貯水池: 30,000m ³ 送水管: 1,650~200mm径、37,130m長 配水施設: 700~90mm径、192,200m長								
6. 相手国の 担当機関	全国上下水道公社 (NWSDB)	2000年以降の大コロombo圏における水需要を満たすため、カル川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する。								
7. 調査の目的		計画事業期間								
8. S/W締結年月	1993年 8月	1) 1996. -2001.			2) 1999. -2005.		3)			
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR	1)	10.00	FIRR	1)	12.30
					2)	12.30	2)		3)	
		条件又は開発効果								
		[開発効果] カル河を水源とする水道システムの確立により、未給水地区を含む南部区域に給水を行い、2000年以降の大コロombo圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。								
10. 調査団	団員数	10								
	調査期間	1993.12-1994.12(13ヶ月)								
	延べ人月	52.30								
		国内 23.10								
		現地 29.20								
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、環境調査、 測量調査、地質調査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,351 (千円)	5. 技術移転		①OJT ②研修員受け入れ ③報告書作成に関わる共同作業						

外国語名 Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	1997年8月18日 OECFローン締結(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1996年9月12日 OECF SAPROP調査「大コロンボ圏給水拡張事業」</p> <p>JICA提案との相違点： (平成10年度国内調査) ①本調査では現状の水運用についてだが、将来の水需要をふまえたものとする。 ②過剰投資を押さえるための事業規模、期分けの見直し ③無収水低減プログラムの見直しとプログラム推進のためのアドバイス</p> <p>実施背景： 本プロジェクト実施後、日本政府へ無償資金協力の要請をしたが、実施機関の財政状況の悪化やスコープの適正規模に問題があり、その要請は受理されなかった。そこでNWSDBの財政状況改善及びスコープの見直しをふまえ実施するに至った。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年8月18日 L/A 112.78億円(カル河水源開発・給水拡張事業) *融資事業内容 あまり利水が行われていないカル河を水源とする新たな水道システムの整備のための建設工事、資機材調達及び施工管理等のC/S、また貧困地域における水道、衛生施設の整備を行うパイロットスキームの実施。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 未着工</p> <p>状況： (平成9年度FU調査) OECFによりJICA提案の調整が行われ、早急なプロジェクト実施が見込まれている。現在フェーズ1について、入札が行われている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/S 109/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北部および東部の州を除くスリ・ランカ国土																						
2. 調査名	全国橋梁改修計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)																				
			2)	外貨分																					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト																							
4. 分類番号		主要国道に架かる既存橋梁数は約4,430橋である。この内、道路開発公社が早急に改修が必要としてリストアップした橋梁は206橋である。これらの橋梁から、スリ・ランカ国の橋梁の全体像が把握できるように配慮し100橋を調査対象として選定した。 改修が必要とされる橋梁の位置する道路の機能性、交通量および橋梁の損傷度によって改修の優先度を決定し3グループに分類し、この内改修を必要とする全橋梁数を253橋と推定し、253橋の改修計画を策定した。																							
5. 調査の種類	M/P																								
6. 相手国の担当機関																									
7. 調査の目的	全国を対象とした橋梁改修計画のM/P(目標年次:2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ガイドラインを作成する。																								
8. S/W締結年月	1994年 12月																								
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所	4. 条件又は開発効果																							
		【条件】 (1) 同国の橋梁全てを網羅する橋梁台帳を整備し、維持管理プログラムを策定する。 (2) 橋梁維持・管理・補修マニュアルを作成する。 (3) 道路開発公社、技術局内に協力管理のための組織を設立する。 (4) 橋梁管理のための適切な予算確保が必要である。 (5) 道路整備計画との整合性をとる。																							
10. 調査団	団員数	8	【開発効果】																						
	調査期間	1995.3-1996.8(17ヶ月)	調査対象100橋の経済評価結果を下に示す。																						
	延べ人月		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1グループ (1996-2000)</th> <th>第2グループ (2001-2005)</th> <th>第3グループ (2006-2010)</th> <th>合計 (1996-2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部収益率EIRR (%)</td> <td>21.5</td> <td>35.9</td> <td>14.6</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>便益/費用比率 (割引率12%)</td> <td>1.97</td> <td>3.80</td> <td>1.40</td> <td>2.44</td> </tr> <tr> <td>現在価値 (割引率12%) (千US\$)</td> <td>46</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>					第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)	内部収益率EIRR (%)	21.5	35.9	14.6	24.5	便益/費用比率 (割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44	現在価値 (割引率12%) (千US\$)	46	60	0
	第1グループ (1996-2000)	第2グループ (2001-2005)	第3グループ (2006-2010)	合計 (1996-2010)																					
内部収益率EIRR (%)	21.5	35.9	14.6	24.5																					
便益/費用比率 (割引率12%)	1.97	3.80	1.40	2.44																					
現在価値 (割引率12%) (千US\$)	46	60	0	33																					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、測量、実橋載荷試験、鋼材試験																								
12. 経費実績		5. 技術移転																							
総額	173,220 (千円)	①研修員受け入れ：橋梁の維持、補修および管理 (1996年3月16日～3月31日、1名) - JICAの研修プログラム - 日本道路公団管理局、管理事務所見学 - 維持補修の現場見学 ②OJT：橋梁の改修および経済分析作業を通じて現場で実施																							
コンサルタント経費	173,220																								

外国語名 Bridge Development

ASO LKA/S 109/96

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		経緯： (平成9年度国内調査) 1996年11月、スリ・ランカ国政府は、橋梁改修の優先度の最も高い第1グループ35橋の内、13橋について我が国で無償資金協力による架け替えを要請した。 1997年6月、スリ・ランカ国政府は、13橋の内、特に架け替えの緊急性の高い3橋について、我が国の無償資金協力により架け替えを再度要請した。 国際協力事業団は、1997年11月12日より3週間、事前調査団をスリ・ランカ国に派遣する予定である。
2. 主な理由	無償資金供与の決定(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1998年3月 基本設計調査団 資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年8月27日 E/N(無償) 4.68億円(5橋梁架け替え計画) *融資プロジェクト内容 要請5橋の内、No.31、32、38橋の架け替え計画 No.31 Moda Ela 橋長 14m RC Box Culvert No.32 Bolawatta 橋長 14m PC プレテンション No.38 Gilimalp 橋長 25m PC プレテンション 工事： 1998年11月17日 PO公示 1998年12月8日 入札説明会(予定) 1999年1月8日 入札(予定) 運営・管理： (平成10年度国内調査) 完工後の運営・管理は、RDA (Road Development Authority) が実施することになる。 裨益効果： (平成10年度国内調査) 地域内において、新橋に架け替えることにより農業・商工業等の経済活動が活発になること、交通が大幅に改善され、学校・病院・行政機関等の公共施設へのアクセスが良くなること、周辺地域社会との交流が深まること等の裨益効果が期待される。 残プロジェクト： (平成10年度国内調査) スリ・ランカ国中小橋梁改修計画(第II期)(仮称) 要請5橋の残りの2橋は、単年度の無償資金案件として第II期に実施される予定である。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 210/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ市		
2. 調査名	新コロンボ港開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P 1) 2,747,000	内貨分	外貨分
			F/S 1) 839,000	内貨分 663,000	外貨分 176,000
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 16,800	12,400	4,400	
4. 分類番号		3) 84,600	75,000	9,600	
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
6. 相手国の 担当機関		<M/P> コロンボ港拡張計画 (コンテナメインバース 6~10 他) <F/S> 1. 南港地区開発 (コンテナメインバース 3 他) 2. バンダラナイケ埠頭再開発 3. その他 [計画事業期間] <M/P> 1997~2015年 <F/S> 1. 1997~2005年、2. 1997~2001年、3. 1997~2005年			
7. 調査の目的	コロンボ港北側における新港建設のM/P(目標年次:2010年)を算定するとともに、その中から選定された優先プロジェクトのF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1994年 11月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日本港湾コンサル	計画事業期間			
		1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.50 2) 20.50 3) 20.50	FIRR 1) 7.20 2) 7.20 3) 7.20
10	団員数	条件又は開発効果			
調査 団	調査期間	[条件] <M/P> 本プロジェクトはスリ・ランカ国の外貨収入に直接寄与するのみならず、国民経済的に有意義なプロジェクトである。FIRRはあまり高くないので公共部門の適切なインシアティブが必要。 <F/S> 短期的に整備を要するものは、QE/Q再開発、バンダラナイケ埠頭再開発現港口部の改良、南港地区開発等である。			
	延べ人員	[開発効果] コロンボ港のコンテナ貨物の取り扱い能力を拡大し、競争力のあるハブ港とする。			
	国内 現地	75.41 27.00 48.41			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 (土質、地形測量、波浪観測等) 環境調査 (水質、底質、大気質等)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,902 (千円) 97,624	5. 技術移転 ①共同作業により計画手法、計画手法、調査方法を移転 ②観測機器の供与			

外国語名 Development of the New Port of Colombo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォロ-アップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成9年度国内調査) 本調査は、1996年9月最終報告書を提出し終了した。その後、スリ・ランカ政府は日本政府に対し円借款を要請し、南港地区及びQEQ地区の施設整備のE/Sを実施しようとしたが、QEQ埠頭の整備主体をP&O社他2社によるBOTとするか否かについてスリ・ランカ国側の決定がなされていないため、本件に関する円借款要請については、保留となっている。 現在、P&O社によるBOT開発の許可をめぐりスリ・ランカ政府内で検討中であり、本調査提案のコロンボ港拡張計画、その後実施計画が検討されることになると考えられる。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LKA/S 209/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	M/P: スリランカ全国 F/S: コロンボ首都圏、中部地域		
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2,294,117	外貨分
			F/S	1) 199,140 内貨分 73,274	外貨分 125,866
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2) 33,916	11,775	22,141
4. 分類番号			3) 29,884	10,142	19,742
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
6. 相手国の 担当機関		<M/P> 全国電気通信網整備拡充 <F/S> 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 2. 中部地域光リング伝送路建設 3. 新国際通信施設建設 (計画事業期間) <M/P> 1998~2015年 <F/S> 1, 2, 3: 1998~2000年			
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備のM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) (財) 海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	FIRR
10. 調査団	団員数	10	1)	23.49	18.37
	調査期間	1995.3-1996.4(14ヶ月)	2)	20.98	16.41
	延べ人月		3)	38.36	31.17
	国内	69.44	条件又は開発効果		
	現地	34.87	[条件] <M/P>、<F/S> 民間通信事業者の参入を考慮して計画を策定 [開発効果] マスタープランは、全国を対象として、首都コロンボのみならず、地方都市、ルーラルコミュニティへのサービス拡大を目指しており、地方都市の社会経済活動の活性化並びにルーラル地域でのシビルミニマムの確保に大きく寄与するものと期待される。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,943 (千円) 215,112	5. 技術移転	①共同作業、対談を通じてマスタープラン作成、フィージビリティ調査に関する技術移転 ②現地にてスリ・ランカ国電気通信関係機関を対象にワークショップを開催		

外国語名 Domestic Telecommunication Network

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	工事: 工期 1998年9月～2000年4月 業者 丸紅(株)
3. 主な理由	中部地域光リング伝送路建設、新国際通信施設建設実施中(平成10年度国内調査)。				3. 新国際通信施設建設 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年12月より、SLTL内で調査が行われ、開調F/S提案内容が一部変更された(4衛星地球局部分を削除し、新ISC・TSC部分だけを実施予定 ISC: 2,600回線→4,200回線、TSC: 21,000回線→10,000回線)。 サプライヤーズクレジットまたは自己資金形態プロジェクト(総事業費US\$4,862,122)として実施中(～2000年1月)。
4. 主な情報源	①				政府機関の民営化について: 旧政府機関名: Sri Lanka Telecom (略称 SLT) 民営化後の名称: Sri Lanka Telecom Limited (略称 SLTL、ただし民営化1年後の1998年8月よりSLTという略称も使われている) 民営化時期: 1997年8月 民営化の理由: スリ・ランカでは国営企業の民営化が進行中であるが、SLTの民営化もこの流れに沿ったものである。既にSLTLは1991年より公社となっていたが、スリ・ランカ政府は政府100%出資の独占体制では電話申し込み積滞の解消がなかなか進まない現状に堪え、これを民営化し一部の株式を海外の通信事業者に譲渡し、資金のみならず経営的にもサポートさせることを計画した。(また2民間WLL事業者の市場参入を認めた。)公募によって日本のNTTがパートナーとして選ばれ35%の株式が譲渡された。 民営化後の状況: 民営化の一年間で電話加入者数は全国で約20万加入増えて40万加入と倍増した(うち約半分が首都コロombo地域)。 また、現在計画、進行中のプロジェクトはいずれも工期の短縮が計画されており、また積極的にプロジェクトを実施し早期積滞解消に取り組んでいる。ただし自己資金での大規模プロジェクトは難しく、中・大規模プロジェクトはODAあるいはサプライヤーズクレジット形態で行われている。 なお、NTTはCEO以下数名のエキスパートをSLTLに派遣してマネジメント、プロジェクト建設に参加している。
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度	理由	年度		経緯: (平成9年度国内調査) 調査時点の現状: 1994年末を完了の目標とした5ヶ年計画は予算不足等の原因で遅れを生じており実施期間を延長して1997年までに完了することで進行中であった。 また開発のスピードを高めるため、民間通信事業者の参入が進められていた。 その後の現状: SLTLはSLTLとなり、通信公社から通信会社へ変容した。また日本のNTTが35%の資本参加を行い、着々と経営基盤の強化、設備投資の拡大を図っている。 また本調査結果を基に新経営計画が策定され、M/Pの緊急実施プロジェクトとして提案されたF/S案件についても円借等に組み込まれている。
状況 <M/P> 資金調達: (平成10年度国内調査) OECF、フレンチプロトコル、サプライヤーズクレジット、自己資金等で整備拡充実施中 1997年8月18日 L/A 「送電網整備事業」31.14億円 事業内容 中長期的な送電網整備計画として (1) コロンボ市内における電力需要の約60%を供給しているコロombo変電所の改修 (2) 西部州南部地区への安定供給のため132kV送電線の220kV昇圧の安定供給のため <F/S> 1. コロンボ首都圏通信網整備拡充 資金調達: (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1997年8月18日 L/A 100.23億円 「コロombo首都圏電気通信網整備事業Ⅰ」 1998年9月28日 L/A 133.69億円 「コロombo首都圏電気通信網整備事業Ⅱ」 *融資事業内容 コロンボ首都圏の2005年の電話通信量を収容可能とするために以下の3点を実施する。 1. 交換設備: 13交換局に97,840加入者回線分を増設 2. 局外設備: 13交換局に1次ケーブル74,700封を増設 3. 伝送設備: 28交換局を結ぶ伝送路を増設 フェーズⅡはF/S対象以外のスコープを一部含む 工事: (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 工期 フェーズⅠ 1999年3月～2000年8月 フェーズⅡ 1999年8月～2001年1月 進捗状況 フェーズⅠ 入札(1998年7月)済、契約準備中 フェーズⅡ 入札準備中 2. 中部地区光リング伝送路建設 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年8月12日 L/A 101.12億円 地方都市通信網整備事業の追加スコープとして実施中 L/A期限3年間延長					

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 302/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	灌漑スキーム：ハンバントタ県内3スキーム 排水スキーム：カルタラ県1スキーム、マタラ県1スキーム、ハンバントタ県1スキーム			
2. 調査名	南部灌漑排水システムリハビリ計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 36,000 2) 10,000 3)	内貨分	1) 29,000 2) 7,000 3)	外貨分
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	1. 既存灌漑排水システムリハビリ計画 2. プロジェクト強化支援計画 (1) 維持管理能力強化計画 (2) 農民組織強化支援計画 (3) トレーニングプログラム これらの事業は1998年6月までに工事入札を含む準備作業を完了し、建設工事期間は1998年7月～2001年末の3.5年間			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1994年 9月	計画事業期間	1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 13.70 FIRR ¹⁾ 14.70 2) 15.30 3)
6. 相手国の担当機関		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1995.1-1996.9(18ヶ月) 延べ人月 国内 73.07 現地 28.10 44.97	条件又は開発効果	[条件] <M/P> ・農民組織がその機能を充実拡大し、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成が前提条件となる。 ・本計画の速やかな実行 ・F/S対象外とされた3スキームについてはス国で最近実施されている自然資源のコントロールプロジェクト (SCOR) の一環として実施されること。 <F/S> 1. 事業実施における受益者側の準備体制 (すでに整備済) 2. 事業の早期着手 3. スリ・ランカ政府の推進する重点事項 (1) 参加型維持管理システム強化プログラム (2) モニタリング及び環境評価 4. 上記3における二つの計画を先行、効果的に実施する。 [開発効果] ・地域経済成長の加速化、生産活動の拡大を通じ部門間、地域間格差の是正、及び貧困緩和 ・農民組織の機能の充実拡大及び、持続的で安定した農業を営む自助努力の醸成 ・自然資源への依存度を高めず「科学技術の活用による土地生産性向上の方策」の推進	
7. 調査の目的	農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンバントタ、カルタラ、マタラ県の既存灌漑排水システム(受益面積計約2万ha)の補修・改修計画に関するF/S調査を実施する。	11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成、河川測量、平面測量、社会分析/法制度調査	5. 技術移転	土地改良設計基準(日本農業土木学会、英文)を教材とする各種設計(ポンプ場、ダム、水路工、圃場など)基準の設計への応用に関する技術移転を実施した。使用した教材はコピー製本し、ハンバントタ地方灌漑局図書室に保管されている。	
8. S/W締結年月	1994年 9月	12. 経費実績	336,291 (千円)	総額	328,274	
9. コンサルタント	中央開発(株)	コンサルタン経費				

外国語名 Rehabilitation of Irrigation and Drainage Systems in River Basins of Southern Sri Lanka

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	クウェート基金により提案事業実施中（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度在外事務所調査） 見直し調査（自己資金） *JICA提案との相違/プロジェクト予算の削減（RS. 1,191,300,000へ）、提案設備の50%削減等。</p> <p>資金調達： （平成10年度在外事務所調査） 1999年2月9日 L/A 3,700,000 KD（クウェート・ディーナール）（クウェート基金） *事業内容/Uyangastota、Muruthawela、Badagiriya灌漑計画における灌漑システムリハビリ、制度改革、エンジニアリングサービス、研修。</p> <p>工事： （平成10年度在外事務所調査） 1999～2004年。</p> <p>経緯： （平成9年度国内調査） スリ・ランカ政府（灌漑局）は、本調査について、1997年度案件として世銀及びOECDの融資による事業化にむけて内部作業を重ねているが現時点では実現をみていない。 1997年に入手した（非公式）灌漑局による資料(Revised Cost Estimate April 1997)では3計画の工事費の見直しが行われている。灌漑局ではその内の1計画を日本の無償資金、残り2計画をOECD融資により事業化したい意向であることをJICA調査員に述べている（1996年5月、非公式に面談）。 1997年におけるスリ・ランカ国の非公式会議で本プロジェクトは議題にのっていないため、今後同国の実施機関に対し、事業化にむけての手續などの指導が必要とされている。</p>		